

一宮市人口ビジョン案

目 次

第1章 人口ビジョンの位置づけ	1
第2章 人口ビジョンの対象期間	1
第3章 人口動向分析	2
3-1 時系列による人口動向分析	2
3-1-1 総人口の推移	2
3-1-2 年齢3区分別人口の推移	3
3-1-3 出生・死亡、転入・転出の推移	4
3-1-4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
3-1-5 年齢階級別人口移動の状況	6
3-1-6 地域ブロック別人口移動の状況	7
3-1-7 連区別人口動向の状況	8
3-2 年齢階級別の人口移動分析	10
3-2-1 男女別・年齢階級別人口移動の近況	10
3-2-2 男女別・年齢階級別人口移動の長期的動向	11
3-2-3 転入・転出の状況及び純移動数	13
3-2-4 男女別、年齢階級別、転入・転出数の状況	15
3-3 出生に関する分析	18
3-3-1 合計特殊出生率と出生数の推移	18
3-4 産業別就業、雇用に関する人口分析	19
3-4-1 男女別・産業人口及び産業別特化係数	19
3-4-2 年齢階級別産業人口	20
3-4-3 県内の人口同規模市との比較	21
第4章 人口の将来展望	
4-1 社人研準拠推計による将来人口推計と分析	26
4-1-1 総人口推計	26
4-1-2 人口減少段階の分析	27
4-1-3 人口増減状況の分析	28
4-2 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	29
4-2-1 自然増減、社会増減の影響度の分析	29
4-2-2 総人口の分析	30
4-2-3 人口構造の分析	31
4-2-4 老年人口比率の変化	32
4-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	33
4-4 将来展望に必要な調査・分析	34

4-4-1 転入者・転出者に対するアンケート調査結果	34
4-4-2 来春卒業予定の学生に対するアンケート調査結果	38
4-4-3 子育て世帯に対するアンケート調査結果	41
4-5 目指すべき将来の方向	43
4-6 人口推計シミュレーション	44
4-7 人口の将来展望	45
4-7-1 総人口	46
4-7-2 年齢3区分別人口など	50

第1章 人口ビジョンの位置づけ

本人口ビジョンは、平成26年12月27日に閣議決定された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）に基づき、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を市民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。よって、この人口ビジョンは、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられるものとなります。

第2章 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同じ2060年までとします。これは、仮に今後の出生や移動の傾向に変化が生じても、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要するためです。

第3章 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、地方版総合戦略において講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口動向分析を行います。

3-1 時系列による人口動向分析

3-1-1 総人口の推移

本市では、戦後から1980年頃までは人口が急増しましたが、それ以降は緩やかな増加傾向に変わり、2012年に最も多い386,628人に達して以降、現在まで、緩やかな人口減少局面に入っています。

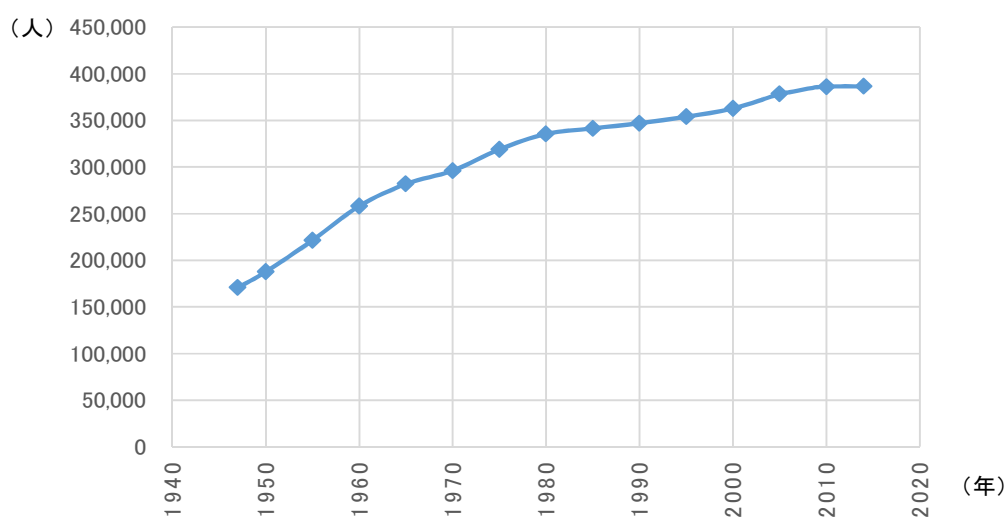


図3-1 総人口の推移（1940年～2014年）

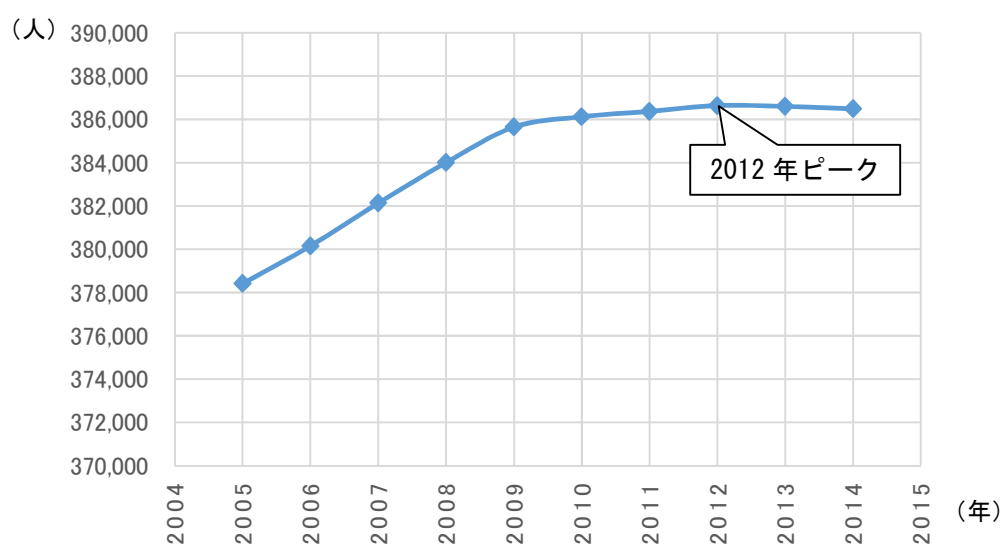


図3-2 合併以降の総人口の推移

※出典：2000年までの総人口は総務省統計局「国勢調査」、2005年以降は一宮市データ

3-1-2 年齢3区分別人口の推移

本市における年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3区分別の人口推移の傾向は、下記に示すとおりです。

- ・生産年齢人口は、1995年まで増加し254,769人のピークを迎えましたが、その後は緩やかな減少に転じ、現在まで減少が続いています。
- ・年少人口は、これまで長期的に減少傾向が続き、2005年には56,646人で、老年人口67,688人を初めて下回りました。
- ・老年人口は、生産年齢人口のうち出生数の多い世代が順次老年期に入り、また平均寿命も延びたことから、一貫して増加を続けています。

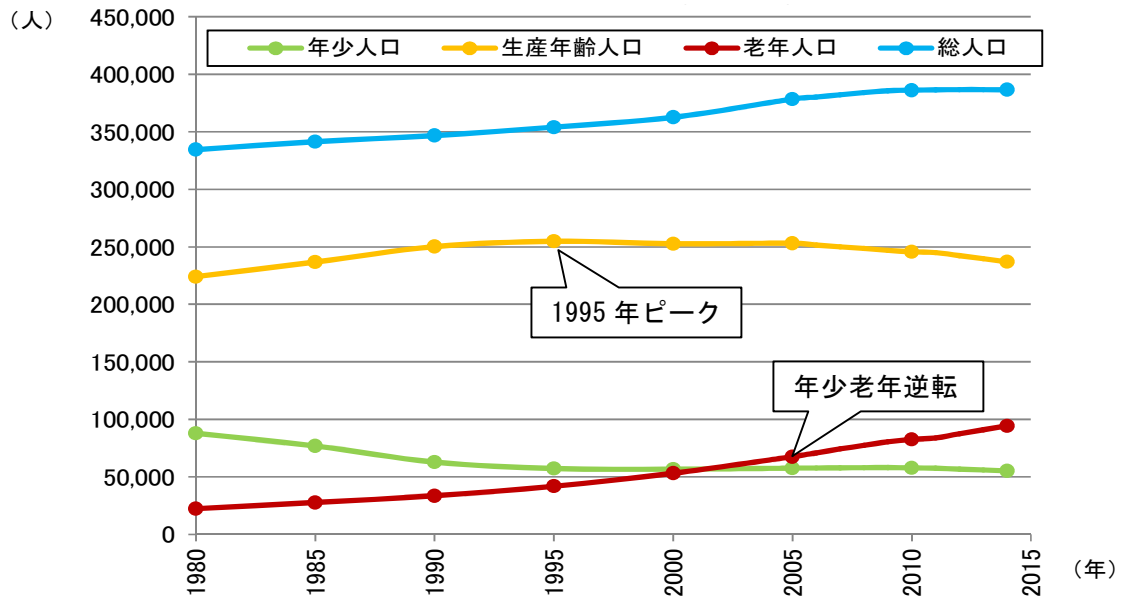


図3-3 年齢3区分別人口の推移 (1980年～2014年)

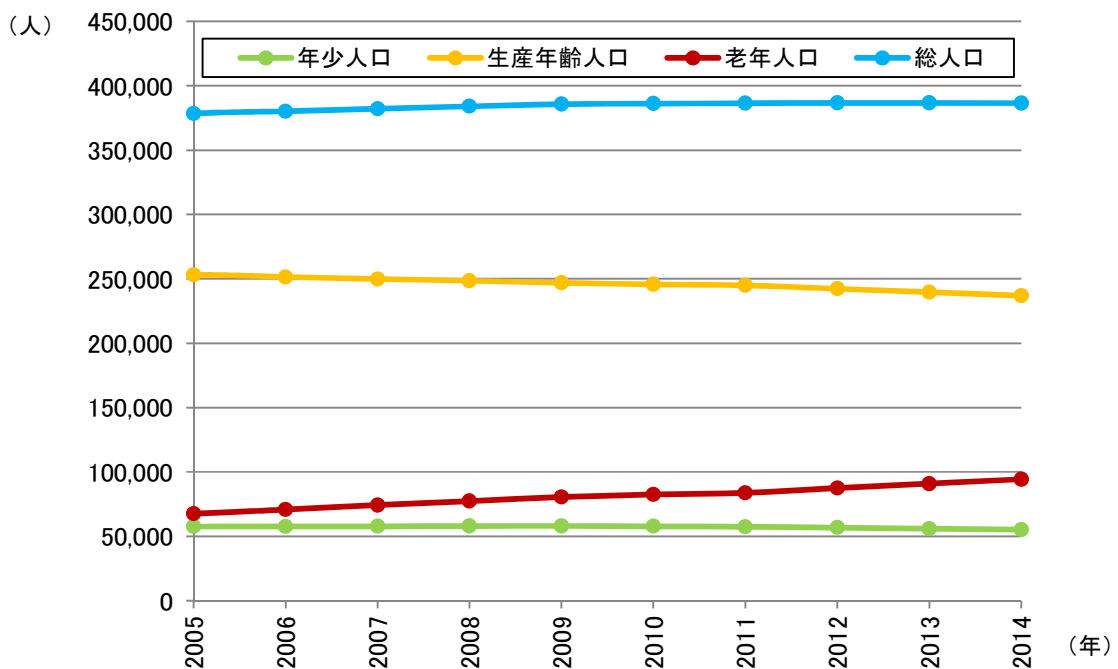


図3-4 合併以降の年齢3区分別人口の推移

※出典：2000年までは総務省統計局「国勢調査」、2005年以降は一宮市データ

3-1-3 出生・死亡、転入・転出の推移

本市における出生・死亡、転入・転出のそれぞれの動向は、下記に示すとおりです。

- ・「自然増減」については、出生率の低下や母親世代人口の減少の影響により、2001年以降一貫して出生数が減り続けましたが、2011年までは平均寿命の延びを背景に死亡数がそれほど増えなかったため、「自然増」となっています。しかし、2012年以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の局面に入っています。

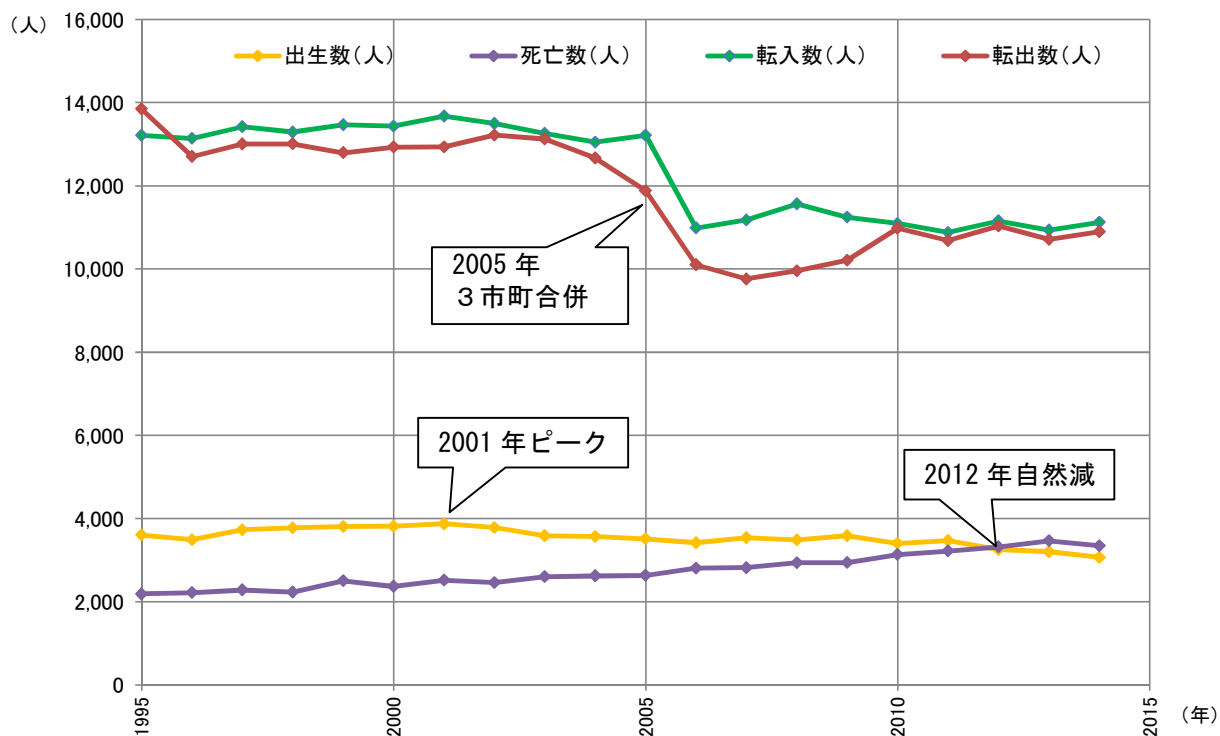


図3-5 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- ・「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、1995年を除いて、一貫して転入超過となり、いわゆる「社会増」の傾向が続いています。

なお、2005年の一宮市・尾西市・木曾川町の合併に伴い、これら3市町間の転入・転出が統計的に相殺されたため、合併時に転入・転出数が激減しています。

- ・合併以降の純移動数（転入数－転出数）は、2010年からほぼ横ばいとなり、2010年以降の直近5年間で882人の増加となっています。

表3-1：合併以降の転入・転出数と純移動数

年	転入数	転出数	純移動数	合計
2010	11,093	10,978	115	882
2011	10,878	10,682	196	
2012	11,152	11,033	119	
2013	10,932	10,707	225	
2014	11,121	10,894	227	

(単位：人)

※出典：出生・死亡数は2009年までは厚生労働省「人口動態統計」、2010年以降は一宮市データ

※出典：転入・転出数は2009年までは総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、2010年以降は一宮市データ

3-1-4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本市における人口の自然増減（縦軸「出生数－死亡数」）と社会増減（横軸「転入数－転出数」）の影響は、図 3-6 から下記に示すとおりです。

- ・1996 年以降は、自然増及び社会増の影響により、人口が増加しています。特に、2004 年までは自然増が社会増を上回り、2005 年以降は 2010 年と 2011 年を除いて、社会増が自然増を上回っています。
- ・2010 年以降は、社会増は一定水準で推移しているものの、自然増は減少傾向にあり、2012 年では、自然増から自然減に転じています。特に、2013 年と 2014 年では、自然減が社会増を上回り、人口の減少局面に入っています。

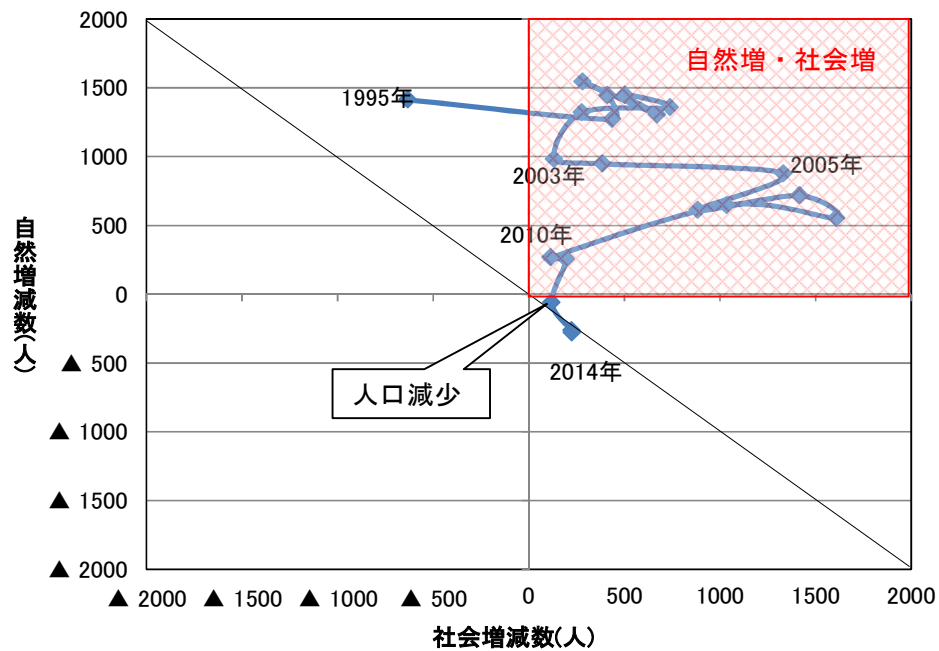


図3-6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

※出典：自然増減数は 2009 年までは厚生労働省「人口動態統計」、2010 年以降は一宮市データ

※出典：社会増減数は 2009 年までは総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、2010 年以降は一宮市データ

3-1-5 年齢階級別人口移動の状況

本市における5歳ごとの年齢階級別の転入・転出の差（転入超過・転出超過）を比較した特徴は、下記に示すとおりです。

- ・長期的に「社会増」の傾向が続いています。
- ・近年の人口動向の状況をみると、15～30歳の年代で転出超過が著しく、特に転出超過数に占める20～24歳の割合が高いことが分かります。これは、大学・短大等を卒業後に、東京圏をはじめとした市外に就職する方が多いことが背景にあると考えられます。一方、0～4歳及び30歳以上の年代では、転入超過の傾向にあります。

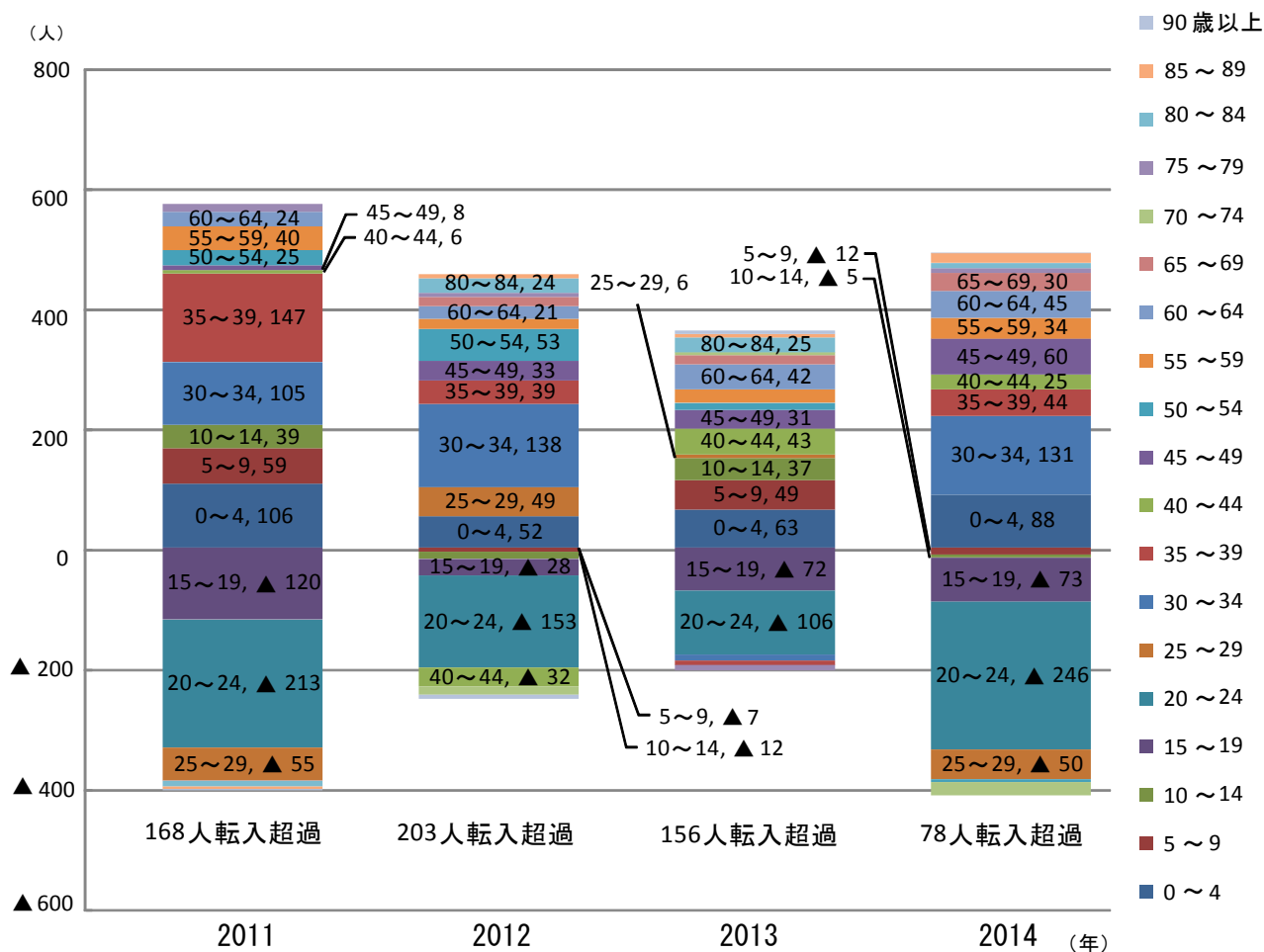


図3-7 5歳ごとの年齢階級別人口移動の状況

※出典：一宮市データ

3-1-6 地域ブロック別人口移動の状況

本市における地域ブロック別の人口移動の特徴は、下記に示すとおりです。

- ・一宮市からは関東圏への転出傾向の割合がかなり高い傾向が続いています。
- ・一宮市へは中部・東海ブロックからの転入超過の割合がかなり高くなっていましたが、近年では減少傾向になっています。

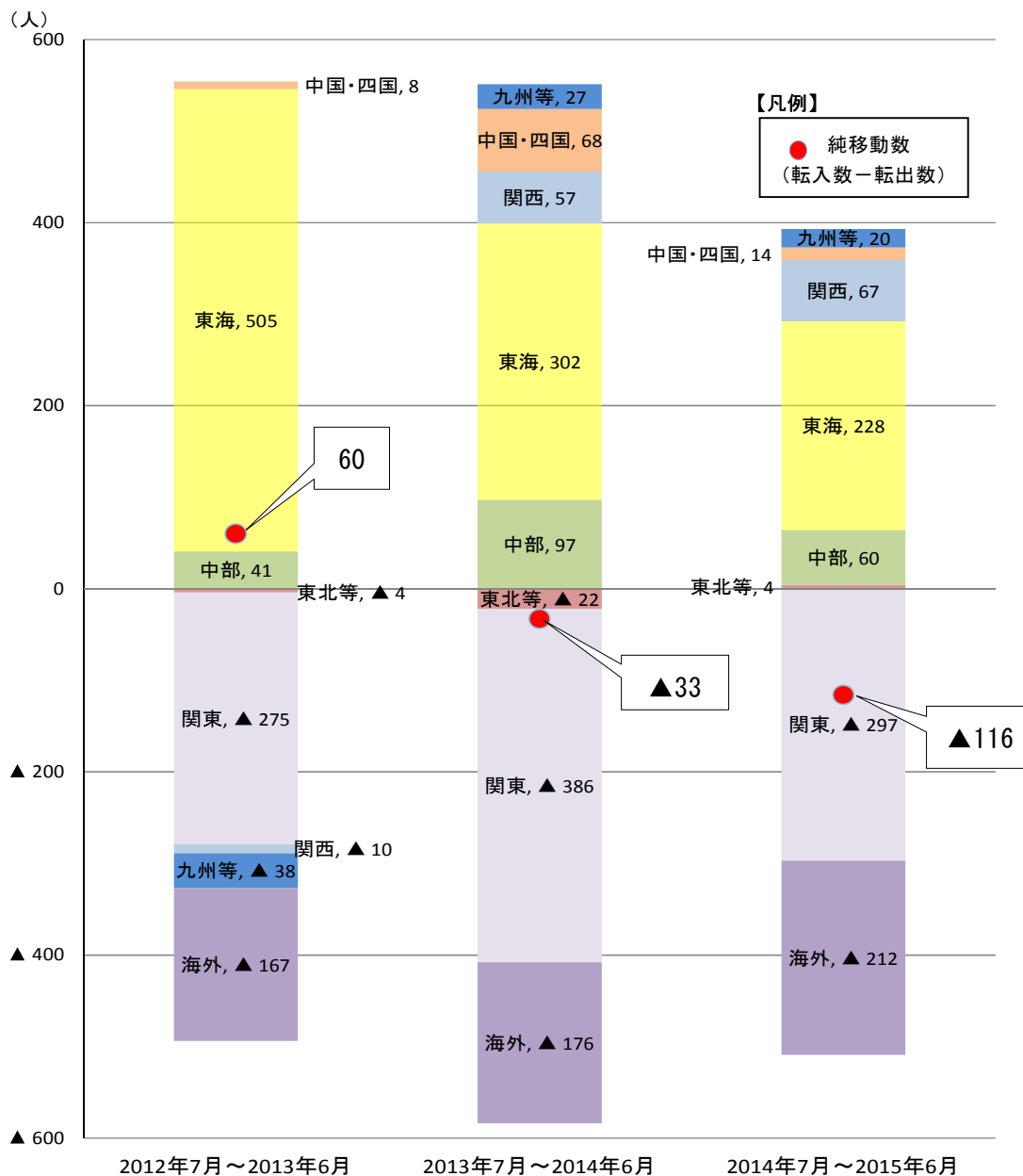


図3-8 地域ブロック別人口移動の状況

地域ブロック(圏)	東北等	: 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
	関東	: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
	中部	: 新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、山梨県、静岡県
	東海	: 岐阜県、愛知県、三重県
	関西	: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	中国・四国	: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州等	: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	

※出典：一宮市データ

3-1-7 連区別人口動向の状況

2012年7月～2015年6月の3年間の合計で見た場合について、本市における連区別の人口移動（転入・転出と転居）の状況は、下記に示すとおりです。

- ・市外との転入・転出だけの状況を見た場合、萩原町・貴船の順に「社会減」が、神山・今伊勢町の順に「社会増」が著しくなっています。

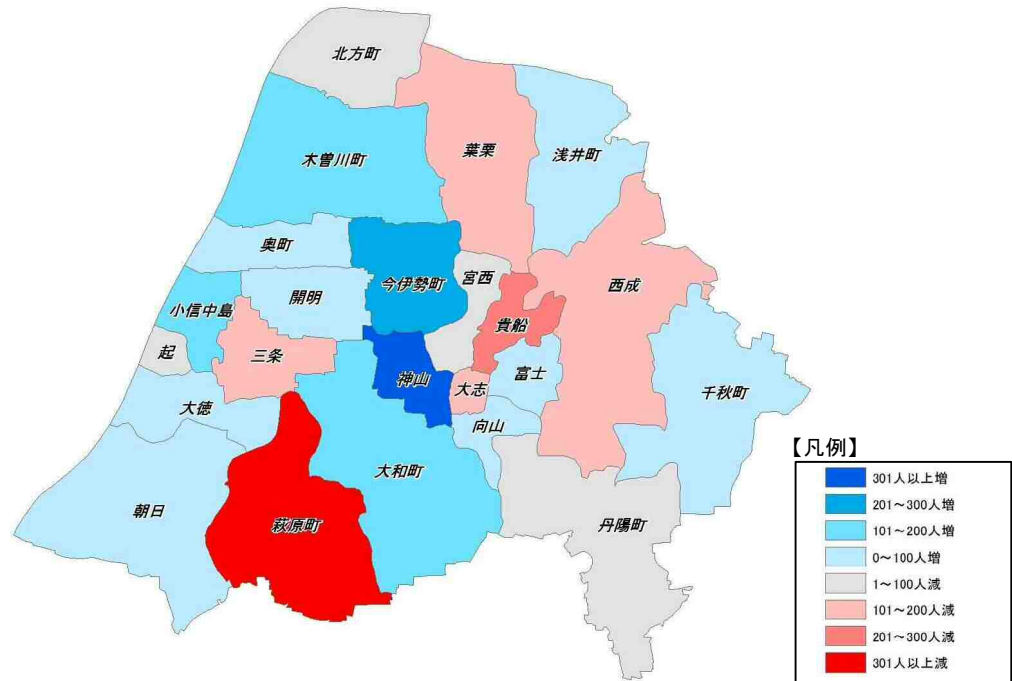


図3-9-1 3年間の連区別人口移動の状況（転出・転入、2012年7月～2015年6月）

- ・市内間移動の転居だけの状況を見た場合は、貴船と丹陽町において「社会減」が、朝日・小信中島・開明・神山・浅井町において「社会増」が大きくなっています。

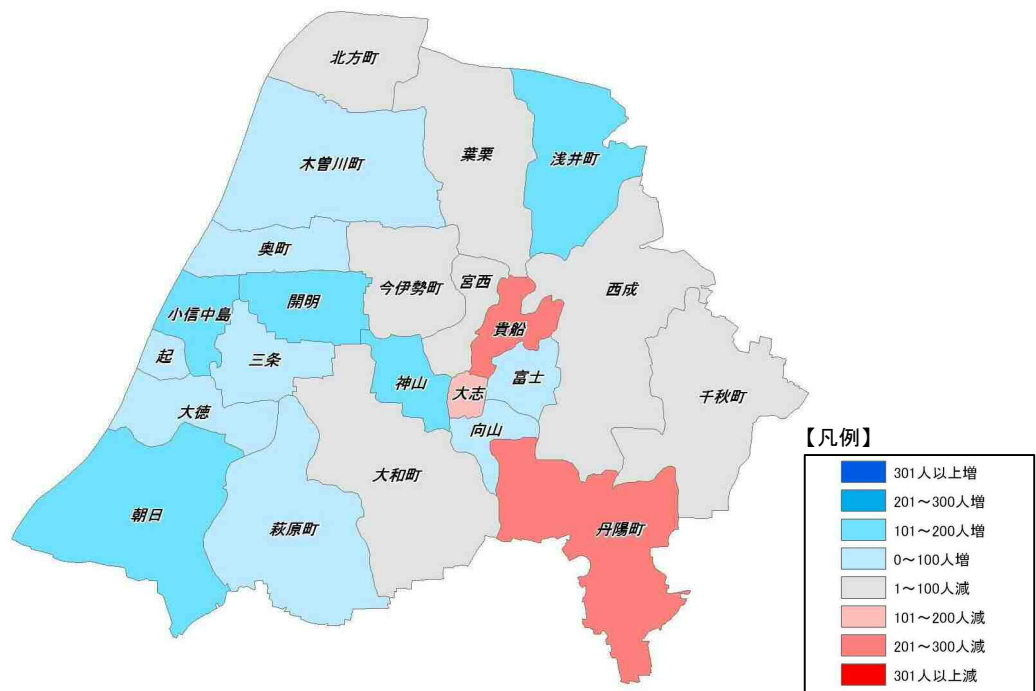


図3-9-2 3年間の連区別人口移動の状況（転居、2012年7月～2015年6月）

- ・さらに転入・転出と転居を合わせた人の動きは、萩原町・貴船・丹陽町において「社会減」が、小信中島・神山において「社会増」が大きくなっています。

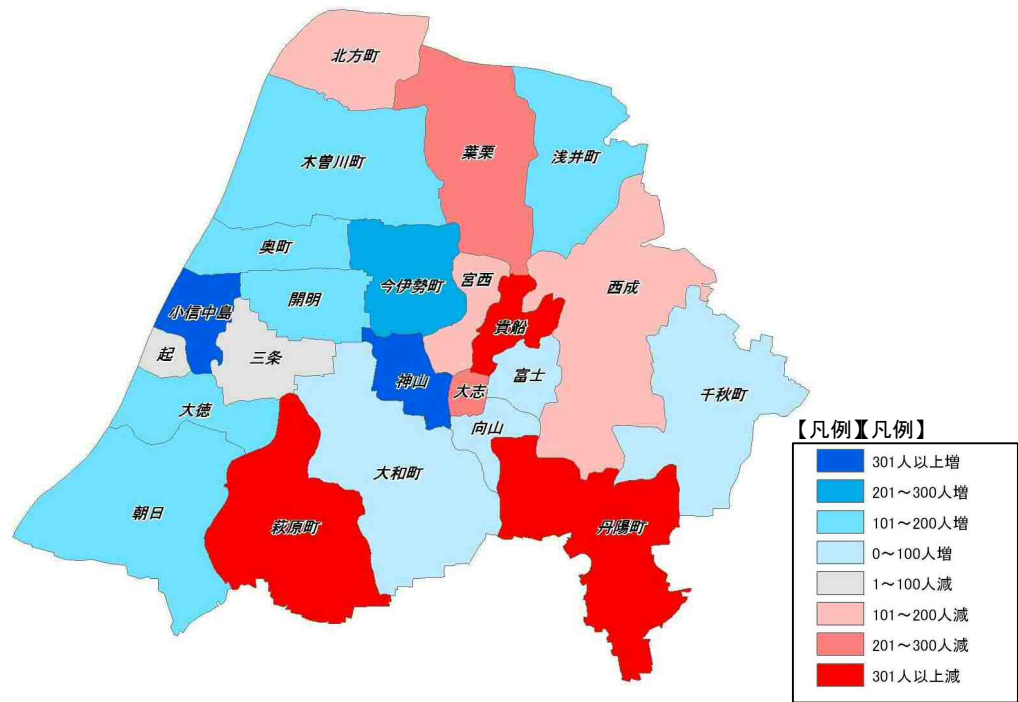


図3-9-3 3年間の連区別人口移動の状況（2012年7月～2015年6月）

2014年1月1日～12月31日の本市の連区別の出生数と死亡数の状況は、下記に示すとおりです。23連区中16地区で死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。

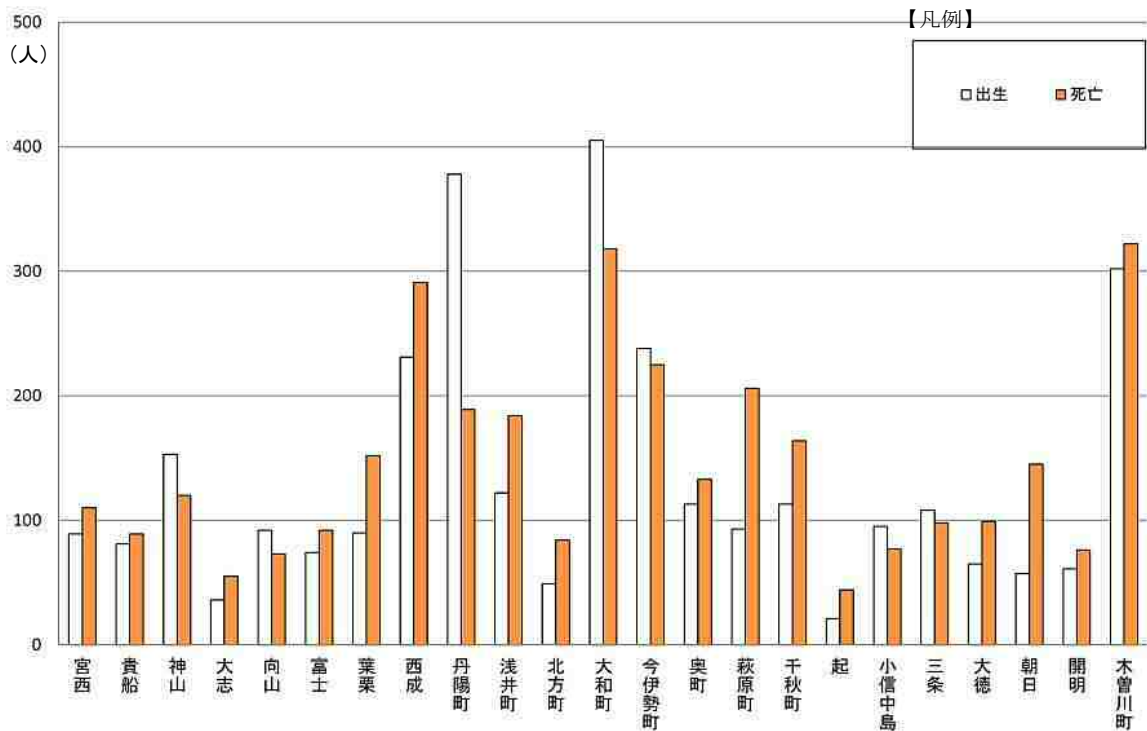


図3-9-4 出生・死亡数の連区別比較（2014年）

※出典：一宮市データ

3-2 年齢階級別の人口移動分析

3-2-1 男女別・年齢階級別人口移動の近況

本市における男女別、年齢階級別の最近（2010年→2014年）の人口移動の状況は、下記に示すとおりです。

(1) 男性

- ・「10～14歳だった人が15～19歳になる時」及び「15～19歳だった人が20～24歳になる時」に大幅な転出超過となっており、高校・大学への進学や就職に伴う転出の影響が考えられます。
- ・「20～24歳だった人が25～29歳になる時」及び「25～29歳だった人が30～34歳になる時」に大幅な転入超過となっており、大学卒業後の就職や転勤等の生活環境の変化の影響が考えられます。

(2) 女性

- ・男性の場合よりも5年遅れの「15～19歳だった人が20～24歳になる時」及び「20～24歳だった人が25～29歳になる時」に大幅な転出超過となっており、就職や結婚による市外への転出の影響が考えられます。
- ・「25～29歳だった人が30～34歳になる時」以降は転入超過に転じていますが、男性よりも女性の方が増加数は少なくなっています。

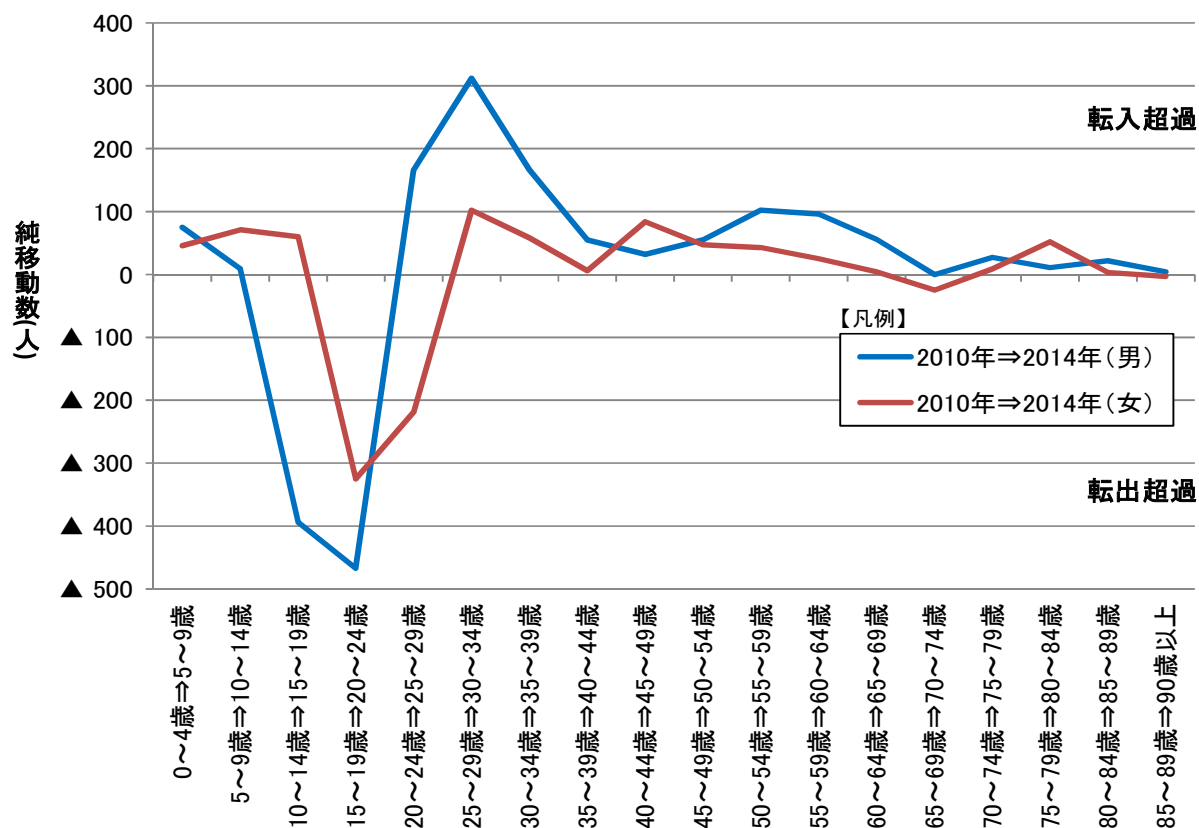


図3-10 2010年→2014年の年齢階級別人口移動

※出典：一宮市データ

3-2-2 男女別・年齢階級別人口移動の長期的動向

本市における男女別、年齢階級別の人口移動の状況について、1980年代からの長期的動向は、下記に示すとおりです。

(1) 男性

- ・「10～14歳だった人が15～19歳になる時」及び「15～19歳だった人が20～24歳になる時」にみられる2つの大幅な転出超過は、主に少子化や経済状況の反映により、近年急激に縮小してきています。
- ・「20～24歳だった人が25～29歳になる時」、「25～29歳だった人が30～34歳になる時」及び「30～34歳だった人が35～39歳になる時」にみられる転入超過のピークは、1990年以降は概ね同じ水準ですが、より高い年齢にシフトしてきていると考えられます。

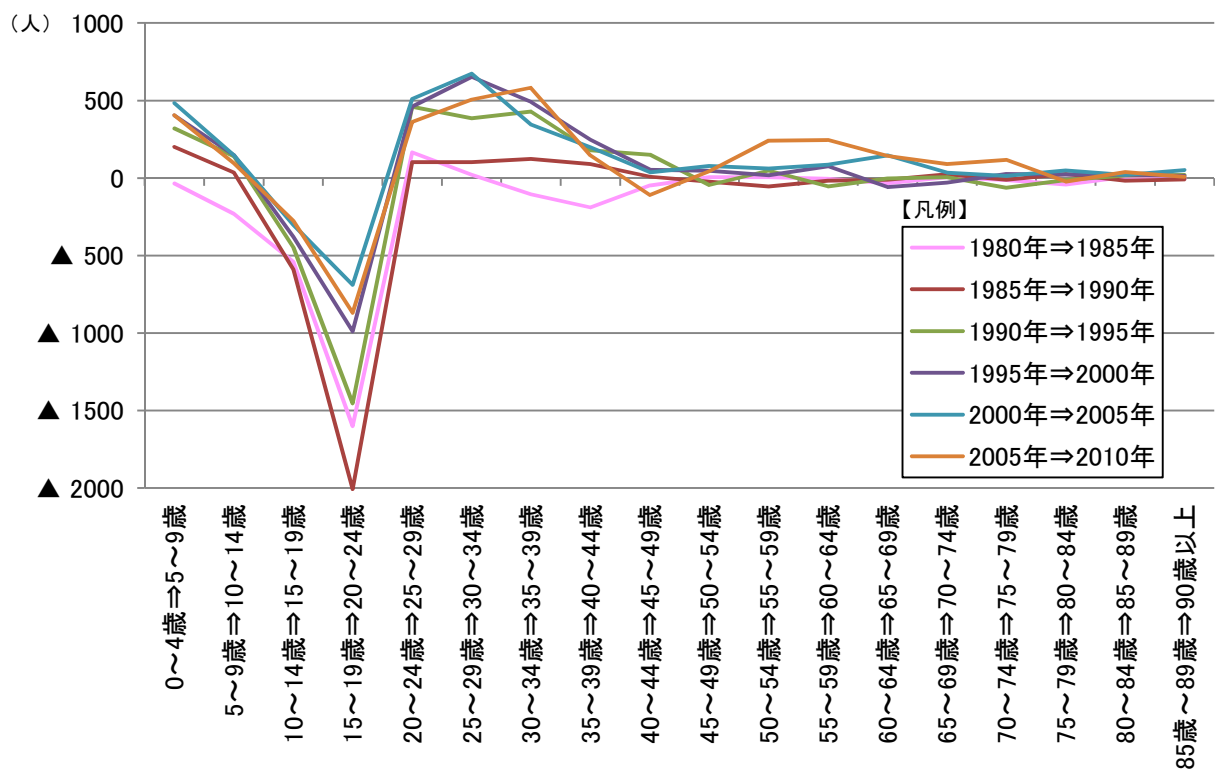


図3-11 年齢階級別人口移動の推移（男性）

※出典：総務省統計局「国勢調査」

(2) 女性

- ・「10～14歳だった人が15～19歳になる時」の大幅な転入超過、及び「20～24歳だった人が25～29歳になる時」にみられる転出超過は、主に少子化や経済状況の反映により、近年急激に縮小してきています。特に、「20～24歳だった人が25～29歳になる時」においては、晩婚化などの影響により転出者が減り、近年では転入超過に転じています。

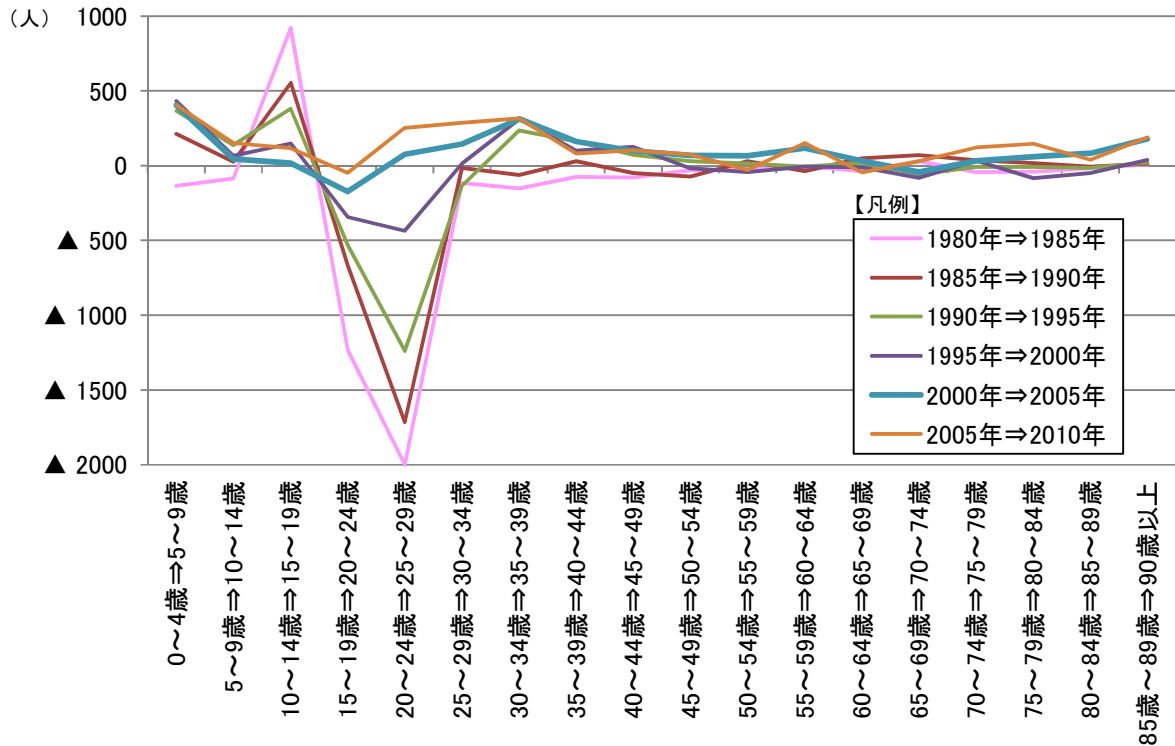


図3-12 年齢階級別人口移動の推移（女性）

※出典：総務省統計局「国勢調査」

3-2-3 転入・転出の状況及び純移動数

本市における2012年・2013年の2年間の転入・転出の状況は、下記に示すとおりです。

なお、一宮市の「通勤通学率10%圏内(注1)」は、平成22年の国勢調査では名古屋市(16.6%)だけとなっています。

- ・2年間を合わせた状況について、転入数は9,173人、転出数は9,001人で、その差172人の転入超過となっています。
- ・転入元は県内(通勤通学率10%圏外：名古屋市以外)が3,627人、転出先は県内(通勤通学率10%圏外)が3,407人と最も多くなっています。
- ・全体としては、県外(東京圏)が転出超過で、それ以外は転入超過となっていますが、性別に見ると女性では県内(通勤通学率10%圏内：名古屋市)も転出超過となっています。

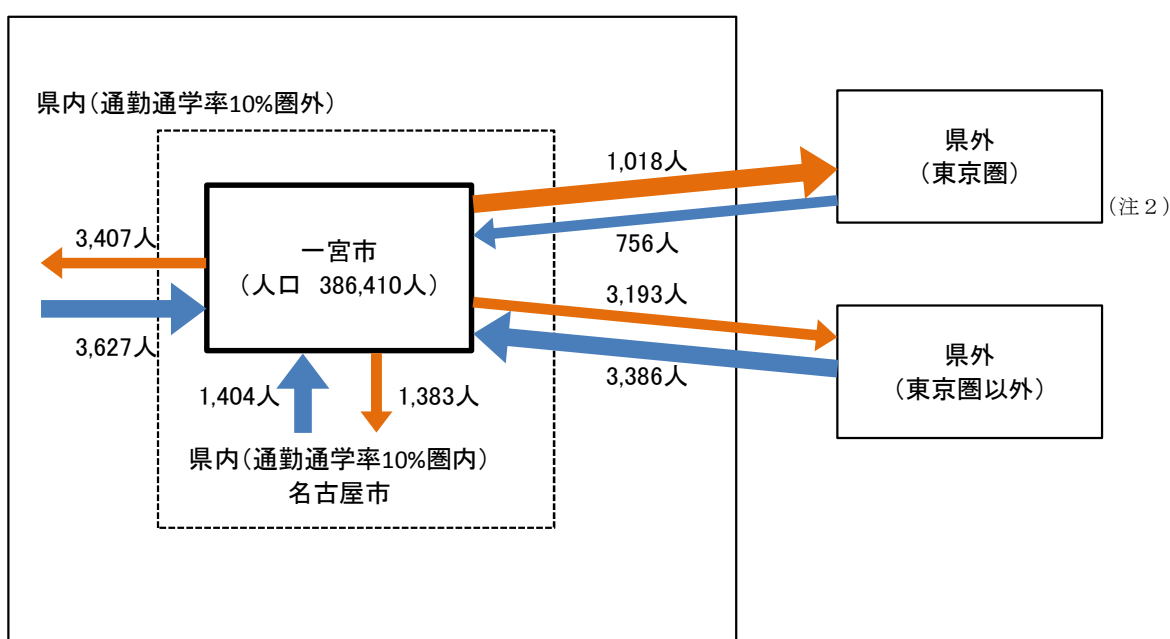


図3-13 転入・転出の状況

表3-2 転入・転出と純移動数 (単位：人)

転入元・転出先	転入数	転出数	純移動数
県内(名古屋市)	1,404	1,383	21
県内(名古屋市以外)	3,627	3,407	220
県外(東京圏)	756	1,018	▲262
県外(東京圏以外)	3,386	3,193	193
合計	9,173	9,001	172

※出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(注1)「通勤通学率10%圏内」とは、市内に常住する通勤通学者のうち、他の自治体に通う者の割合が10%を超えるものをいいます。

(注2)「東京圏」とは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県の一都三県をいいます。

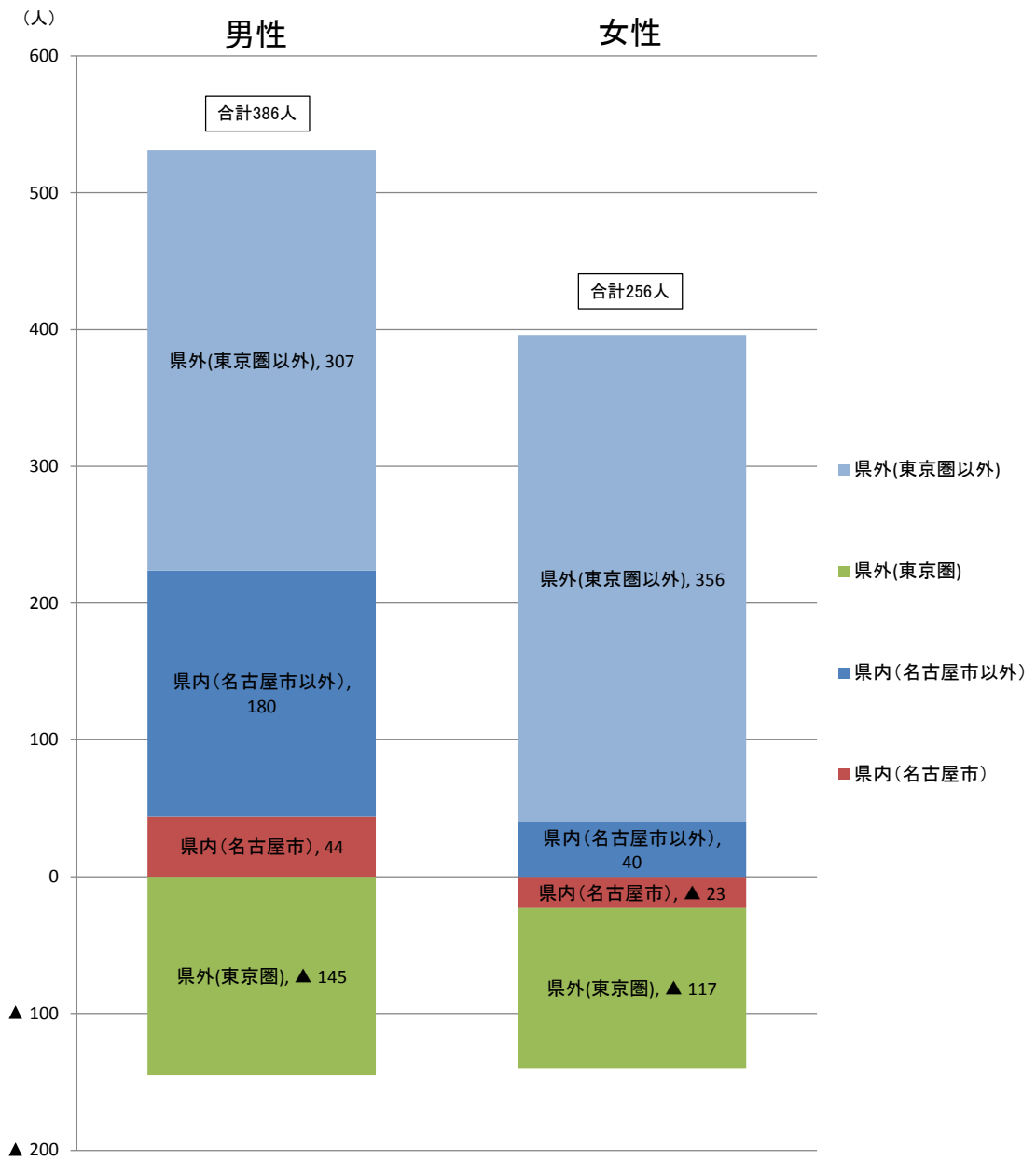


図3-14 男女別純移動の状況

※出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

3-2-4 男女別、年齢階級別、転入・転出数の状況

本市における男女別、年齢階級別の2012年・2013年の2年間の転入・転出の状況は、下記に示すとおりです。

(1) 男性

・転入・転出ともに、「25～29歳」が最も多く、県内（名古屋市以外）及び県外（東京圏以外）からの転入・転出が多くなっています。

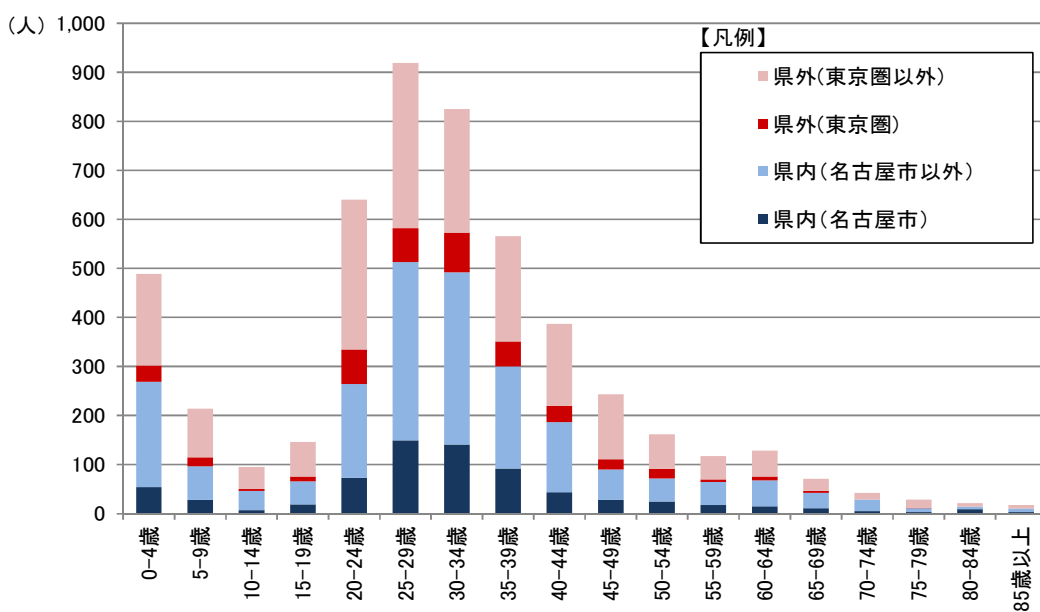


図3-15 年齢階級別転入数の状況（男性）

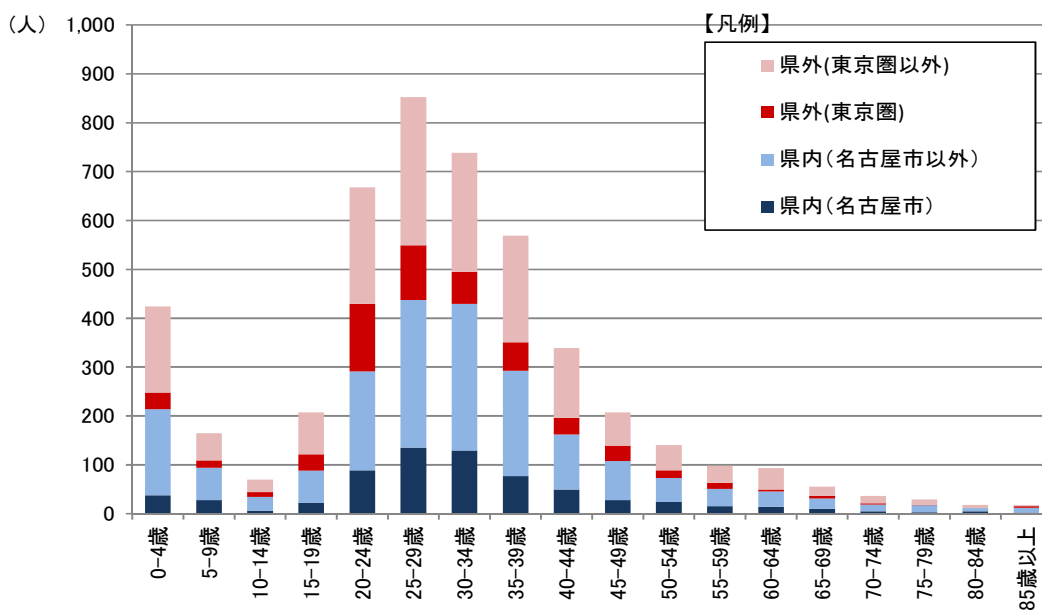


図3-16 年齢階級別転出数の状況（男性）

- ・純移動数は15歳～24歳では転出超過になっており、県外（東京圏）への流出が多くなっています。また「25～29歳」では転入超過ではありますが、県外（東京圏）への流出は、「20～24歳」に次いで多くなっています。

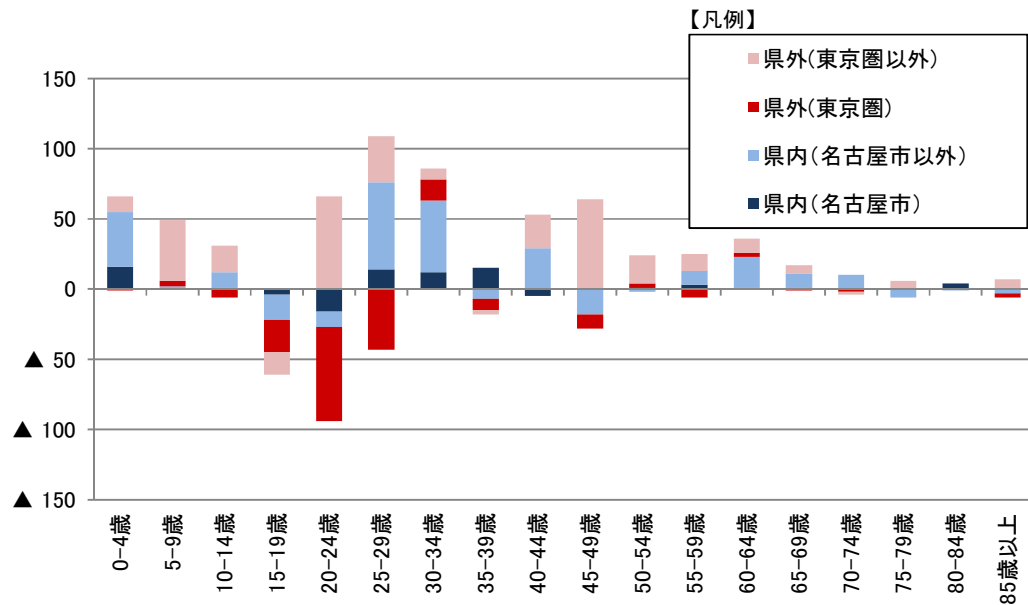


図3-17 年齢階級別純移動数の状況（男性）

(2) 女性

- ・転入・転出ともに男性と同様「25～29歳」が最も多く、県内（名古屋市以外）及び県外（東京圏以外）からの転入・転出が多くなっています。

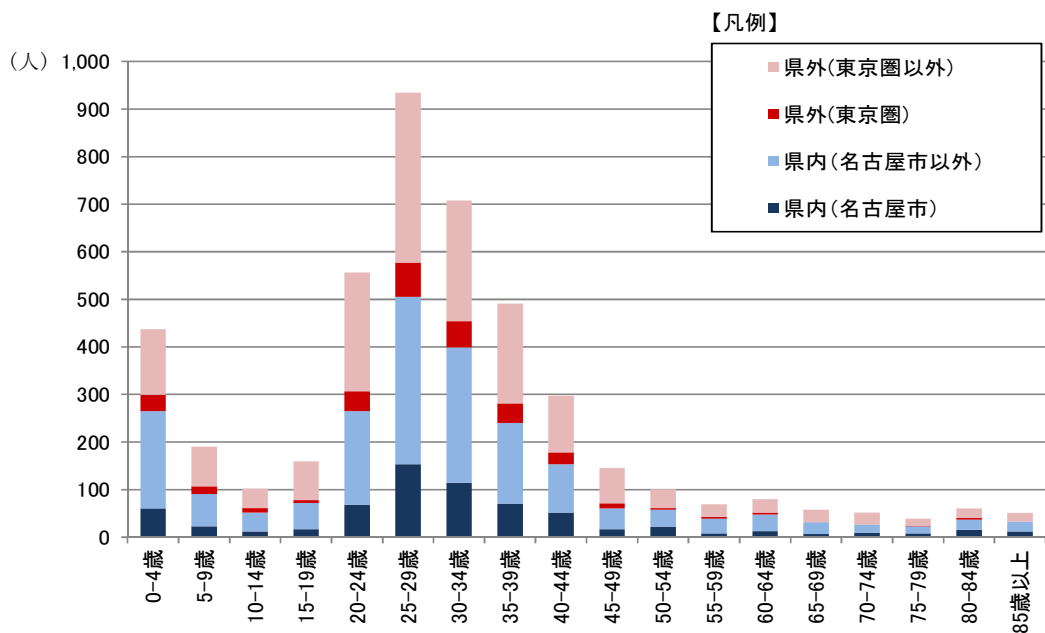


図3-18 年齢階級別転入数の状況（女性）

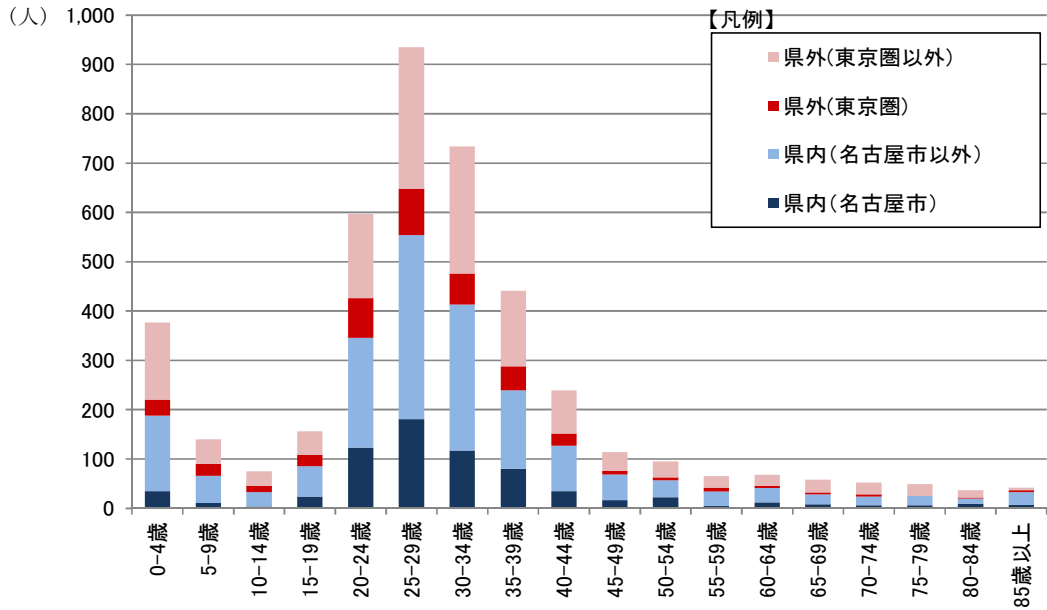


図3-19 年齢階級別転出数の状況 (女性)

- ・純移動数は、「20～24歳」及び「30～34歳」で転出超過になっています。また、20歳から29歳では、県外（東京圏以外）からの転入が多いものの、それ以上に流出も多くなっています。一方、35歳から49歳では転入超過となっています。

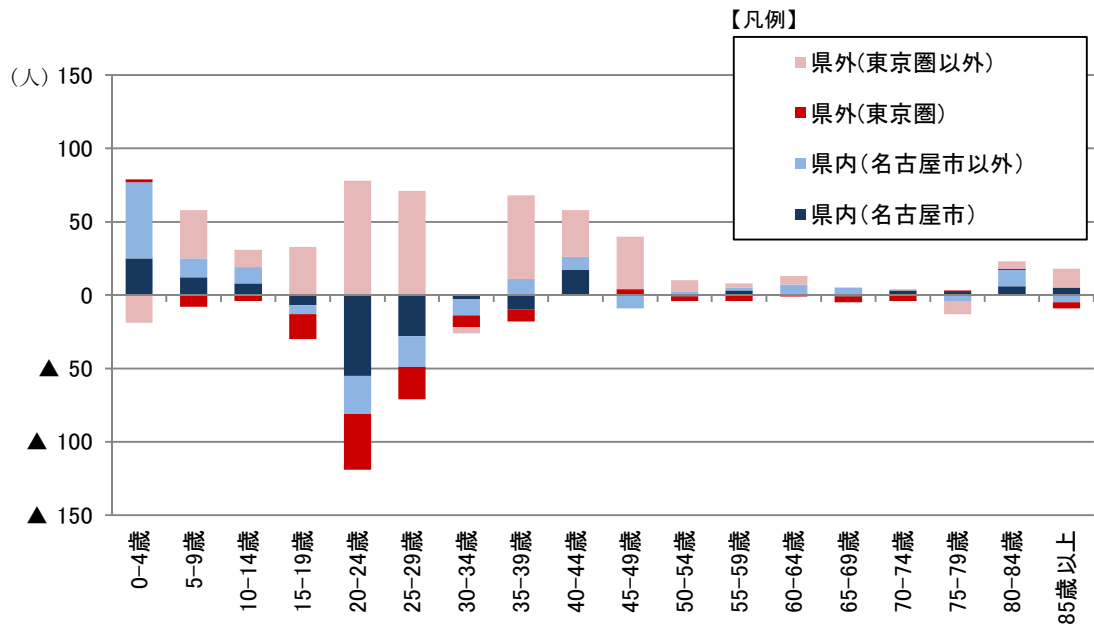


図3-20 年齢階級別純移動数の状況 (女性)

※出典：いずれも総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

3-3 出生に関する分析

3-3-1 合計特殊出生率と出生数の推移

本市における合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの平均数）と出生数の特徴は、下記に示すとおりです。

- ・ 図 3-21 の合計特殊出生率は 1983～1987 年以降、一貫して低下傾向をたどっていましたが、1998～2007 年に横ばいとなり、2008～2012 年にはやや上昇し「1.52」となりました。
- ・ 愛知県と本市は同じような傾向で推移しており、名古屋圏の経済環境も良いことから、国の数値「1.38」より高いものとなっています。

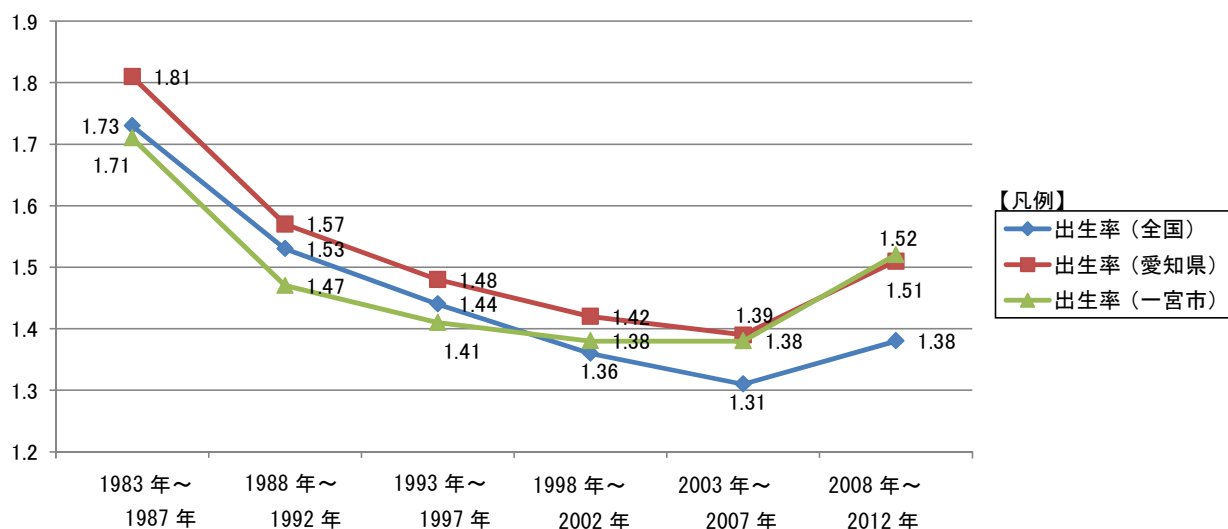


図3-21 合計特殊出生率の推移

※出典：厚生労働省「人口動態統計」

- ・ 合計特殊出生率の最近の傾向を見ると、2008 年以降は一定の水準で推移していますが、2014 年では「1.42」となっています。ただし、出生数は減り続けています。

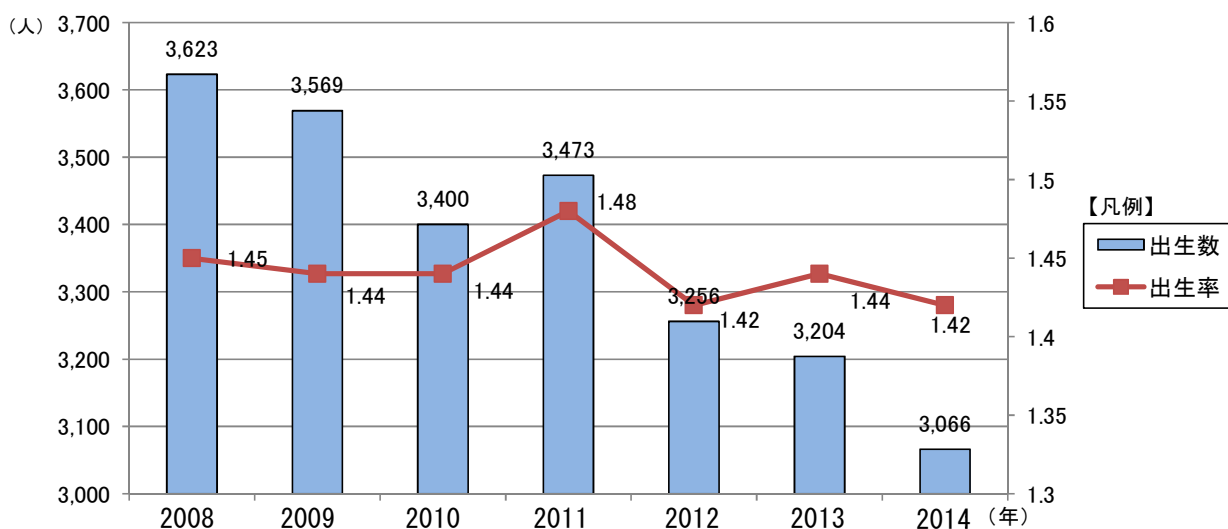


図3-22 最近の合計特殊出生率と出生数の推移

※出典：一宮市データ

3-4 産業別就業、雇用に関する人口分析

3-4-1 男女別・産業人口及び産業別特化係数

本市における男女別の産業別従業者数及び特化係数（注1）の特徴は、下記に示すとおりです。

- ・男女別に見ると、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者数が多く、女性は卸売業・小売業、製造業、医療・福祉の順となっています。
- ・特化係数を見ると、男性では製造業が最も高く、運輸業・郵便業も相対的に高くなっています。また、女性では、男性と同様に製造業及び運輸業・郵便業が高く、いずれも男性よりも高い特化係数となっています。
- ・農業は就業者人口及び特化係数もかなり低くなっています。

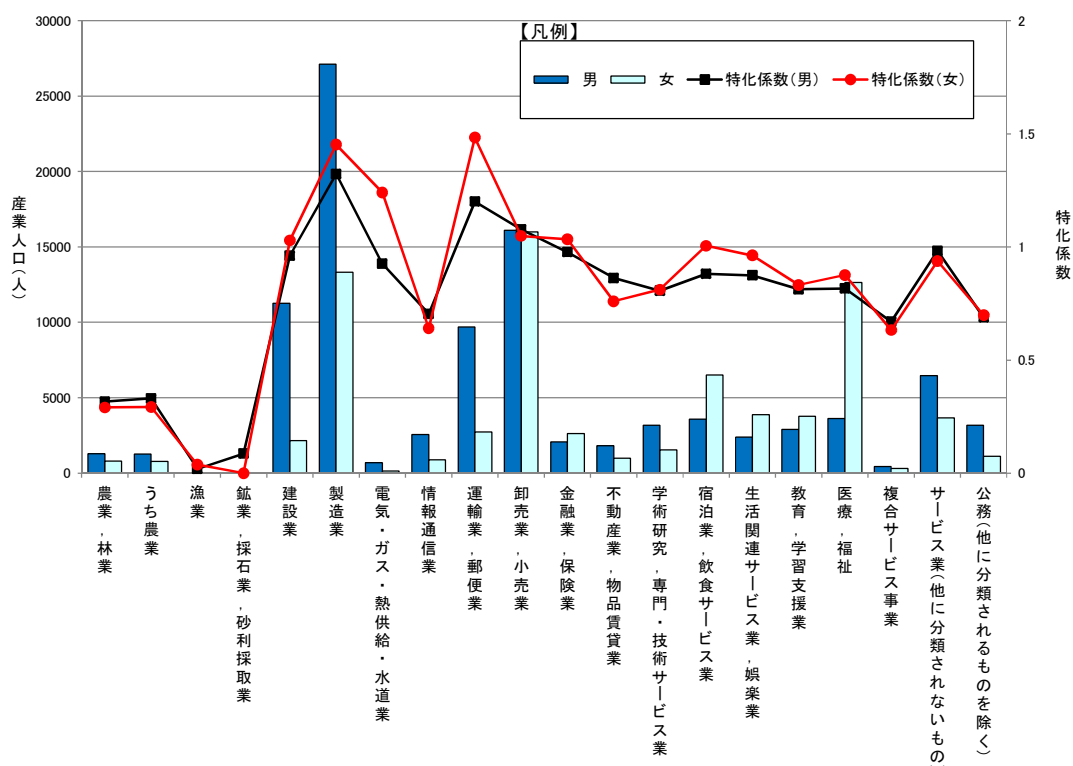


図3-23 男女別産業人口と産業別特化係数（2010年）

※出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」

（注1）「特化係数」とは、市のある産業（A）での就業者比率÷全国のある産業（A）での就業者比率をいい、就業者の集積の度合いを比較するものです。特化係数が1を超えると全国と比べて高いことを示しています。

3-4-2 年齢階級別産業人口

本市における男女別・年齢階級別の就業人口の特徴は、下記に示すとおりです。

- ・男女ともに特化係数が高い製造業と運輸業・郵便業について、60歳以上の就業者の割合は、製造業では男性よりも女性の方が多く、運輸業・郵便業では女性よりも男性の方が多くなっています。
- ・農業では60歳以上が男女とも7割程度を占め、今後の高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少する可能性が考えられます。

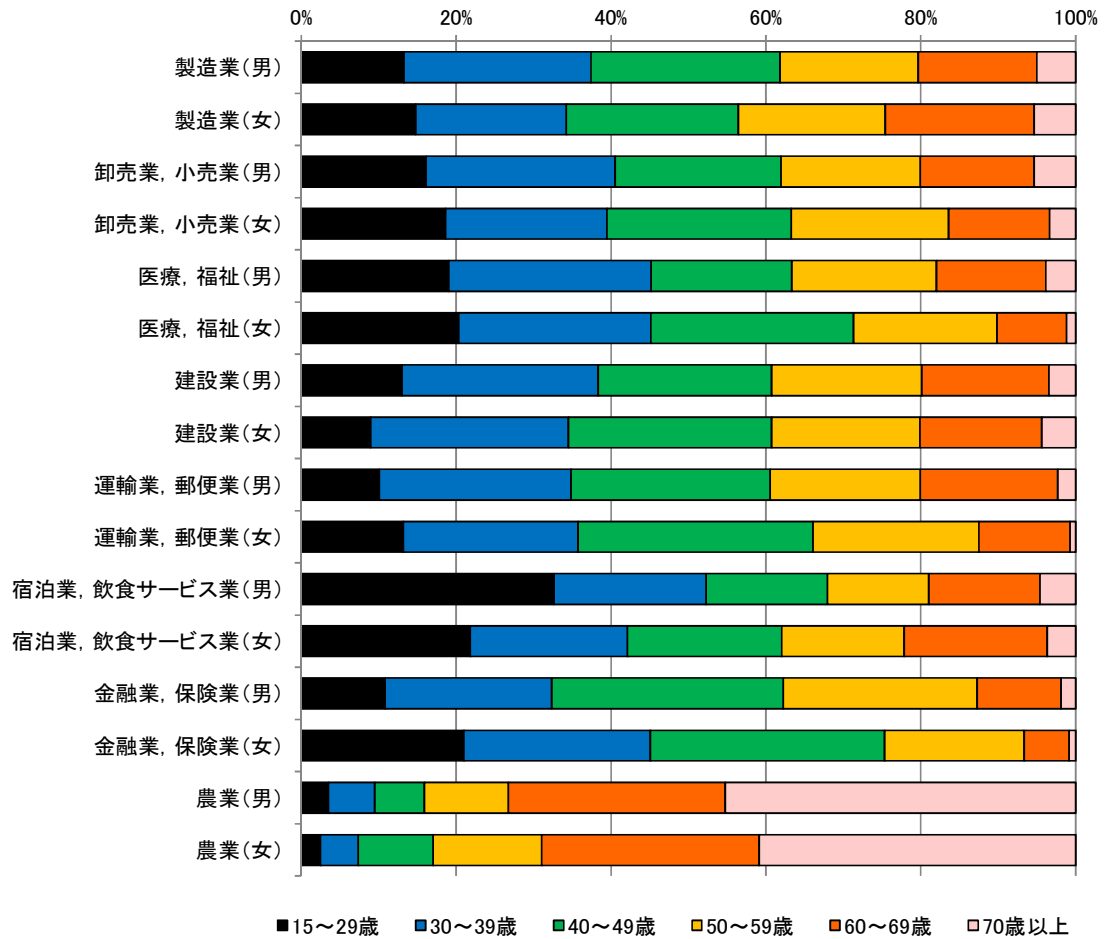


図3-24 年齢階級別産業人口（2010年）

※出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」

3-4-3 県内の人口同規模市との比較

本市の産業特性を把握するため、県内の人口同規模の春日井市、豊橋市、岡崎市、豊田市と企業数・従業者数、製造品出荷額などについて比較しました。

なお、比較に用いた図表は、特に記載のないものは総務省・経済産業省の2009年と2012年経済センサスより作成しています。

(1) 企業数・従業者数

企業数は、2009年及び2012年とも一宮市が最も多い状況ですが、減少幅も最も大きく(▲7.5%)なっています。

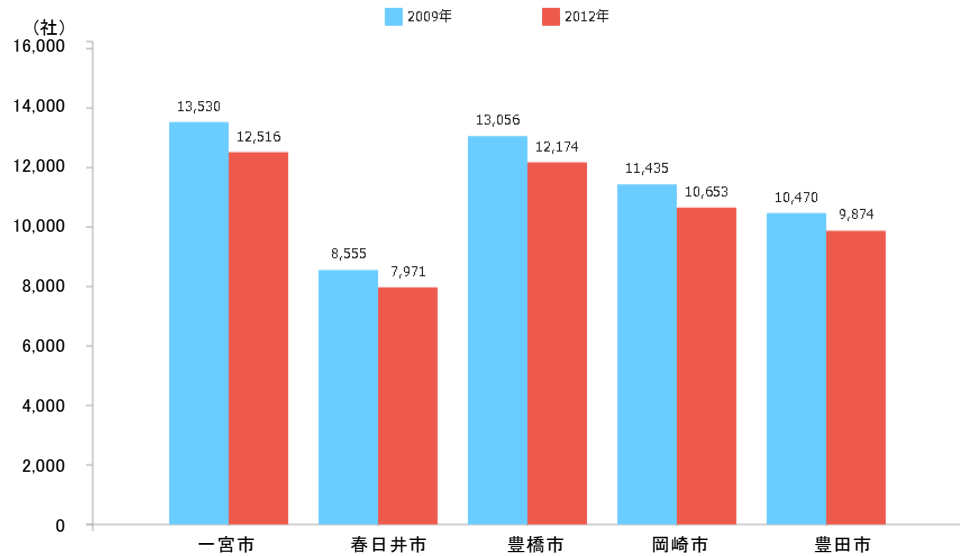


図3-25 企業数の比較

従業者数は、同規模市比較でも下位にあり、企業数から推測すると小規模なものが多いことが分かります。

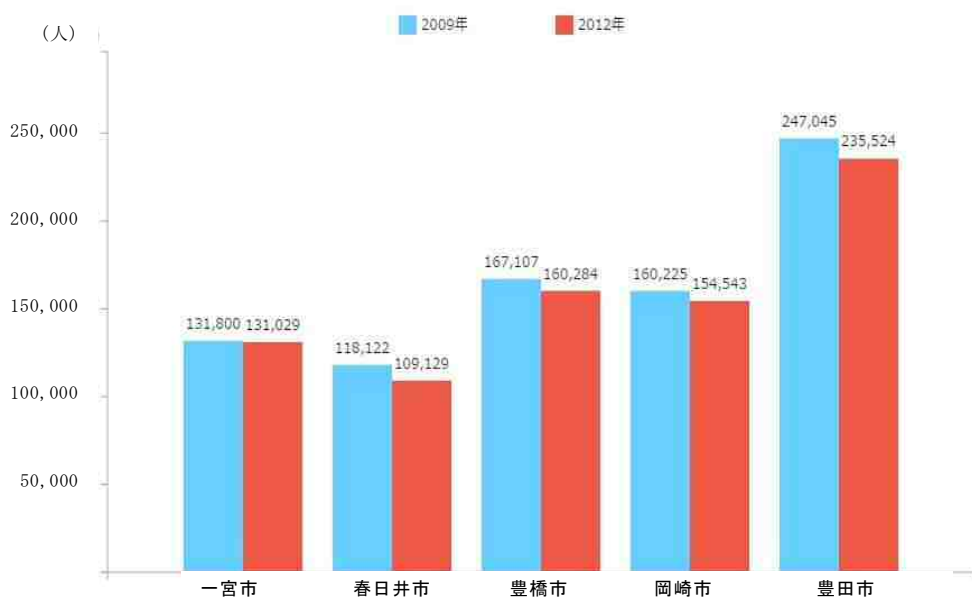


図3-26 従業者数の比較

(2) 製造品出荷額

全製造品出荷額は、2008年～2012年の推移比較から県内の人口同規模市と比べ一宮市が最も低い状況となっています。製造品出荷額の多い業種をみると、2012年では上位3つは繊維工業（1,011億6,100万円）、食料品製造業（703億7,000万円）、プラスチック製造業（432億8,900万円）となっています。そのうち、繊維工業においては、県内では1位、全国でも2位となっています。

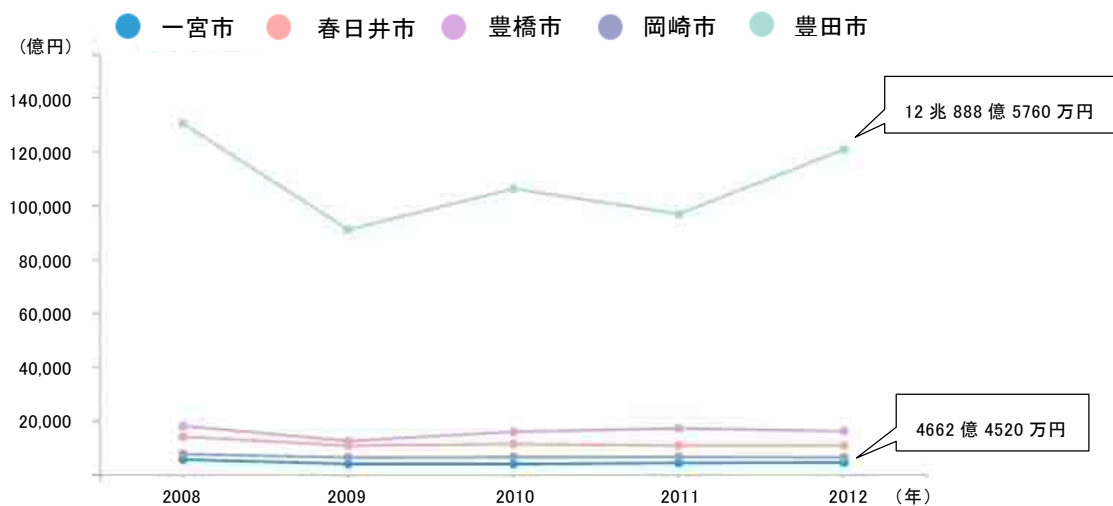


図3-27 全製造品出荷額の推移比較

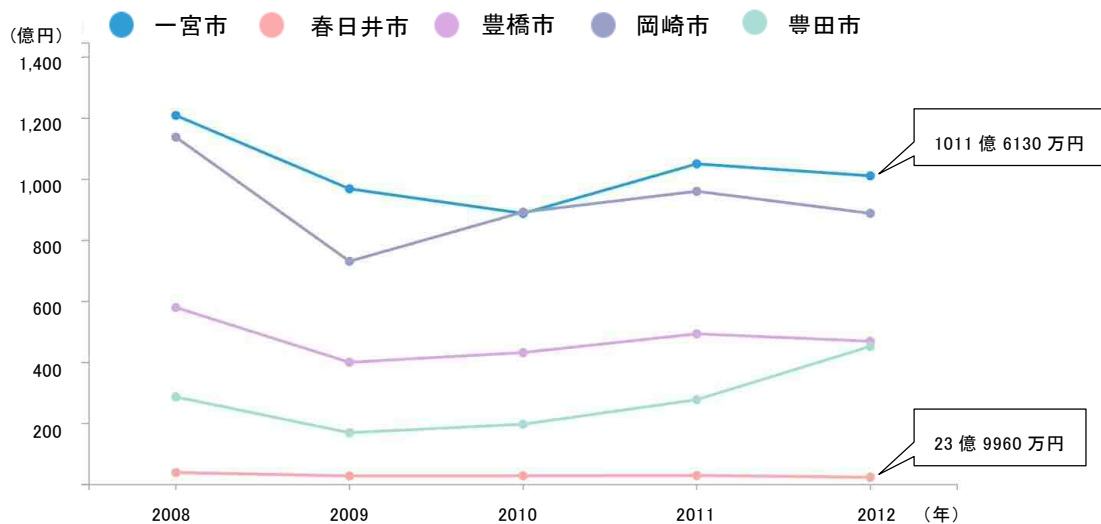


図3-28 製造品出荷額（繊維工業）の推移比較

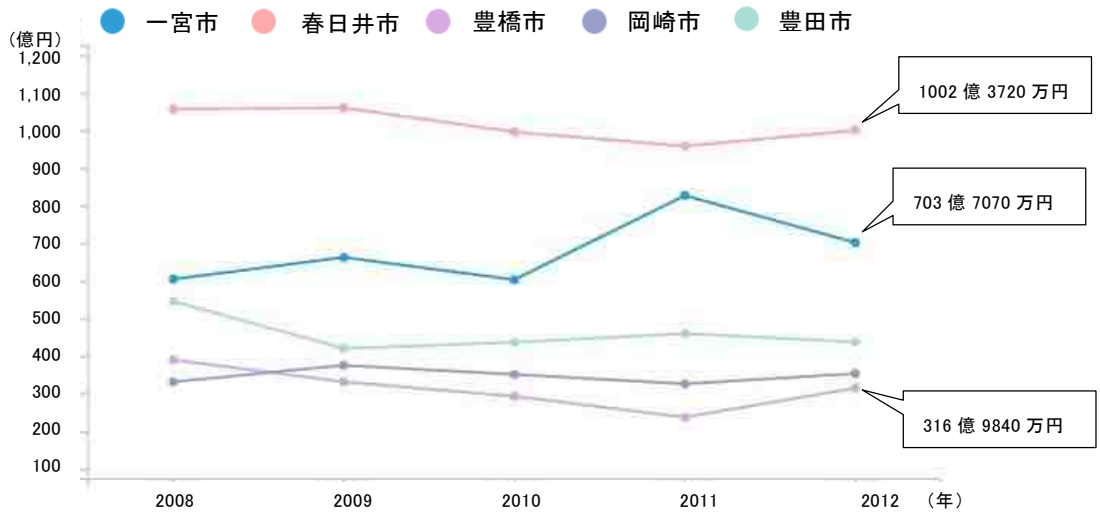


図3-29 製造品出荷額（食料品製造業）の推移比較

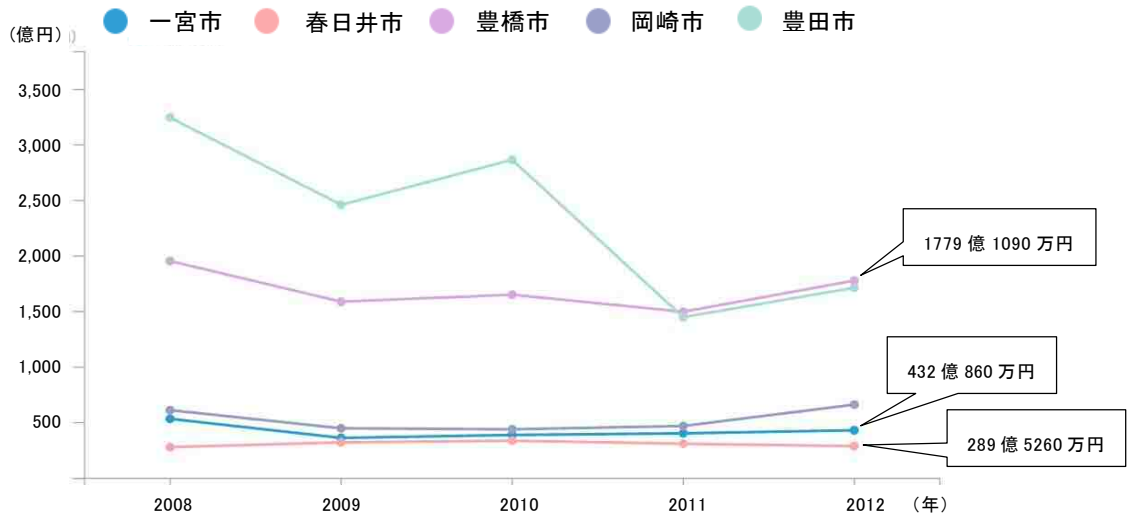


図3-30 製造品出荷額（プラスチック製造業）の推移比較

※出典：いずれも経済産業省「工業統計調査」

(3) 付加価値額

付加価値額（注2）は、豊橋市、岡崎市、豊田市より低く、春日井市より高い（県内7位）状況となっています。

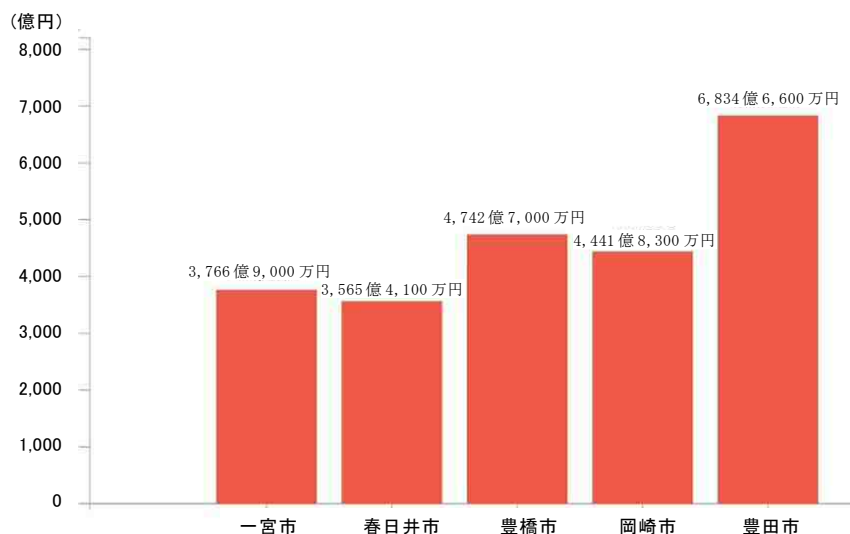


図3-31 付加価値額の比較（2012年）

（注2）「付加価値額」とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、次の算式から計算しています。

「付加価値額」＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課

(4) 労働生産性

労働生産性（注3）は、県内の人口同規模市と同様に、愛知県平均及び全国平均よりも下回っている状況で、県内でも42位と下位となっています。

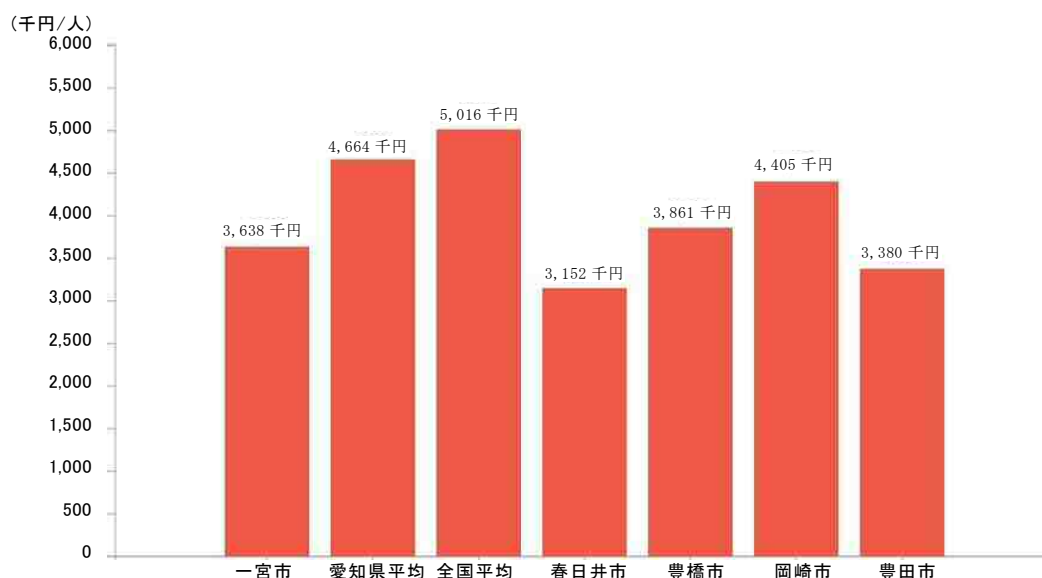


図3-32 労働生産性の比較（2012年）

（注3）「労働生産性」とは、付加価値額を従業者数で割って求めた「従業者1人当たりの付加価値額」をいい、従業者1人が生み出す新たな価値で、企業の生産性をみる指標となっています。

(5) 常住人口及び従業人口

一宮市の常住人口に対する従業地就業人口の比率は0.49であり、県内の人口同規模市と同等の水準ですが、三河部の都市（豊橋市・岡崎市・豊田市）と比較すると尾張部の都市は低くなっています。

表3-3 常住人口と従業人口の比較

市名	常住人口(人)	従業地就業人口(人)	$\frac{\text{従業地就業人口}}{\text{常住人口}}$
一宮市	378,566	183,711	0.49
春日井市	305,569	148,231	0.49
豊橋市	376,665	191,015	0.51
岡崎市	372,357	186,827	0.50
豊田市	421,487	217,365	0.52

※出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」

(6) 就業構造（従業地ベース）

産業中分類別に従業地就業人口は県内の人口同規模市と同様に、製造業及び卸売・小売業の割合が高い状況となっています。

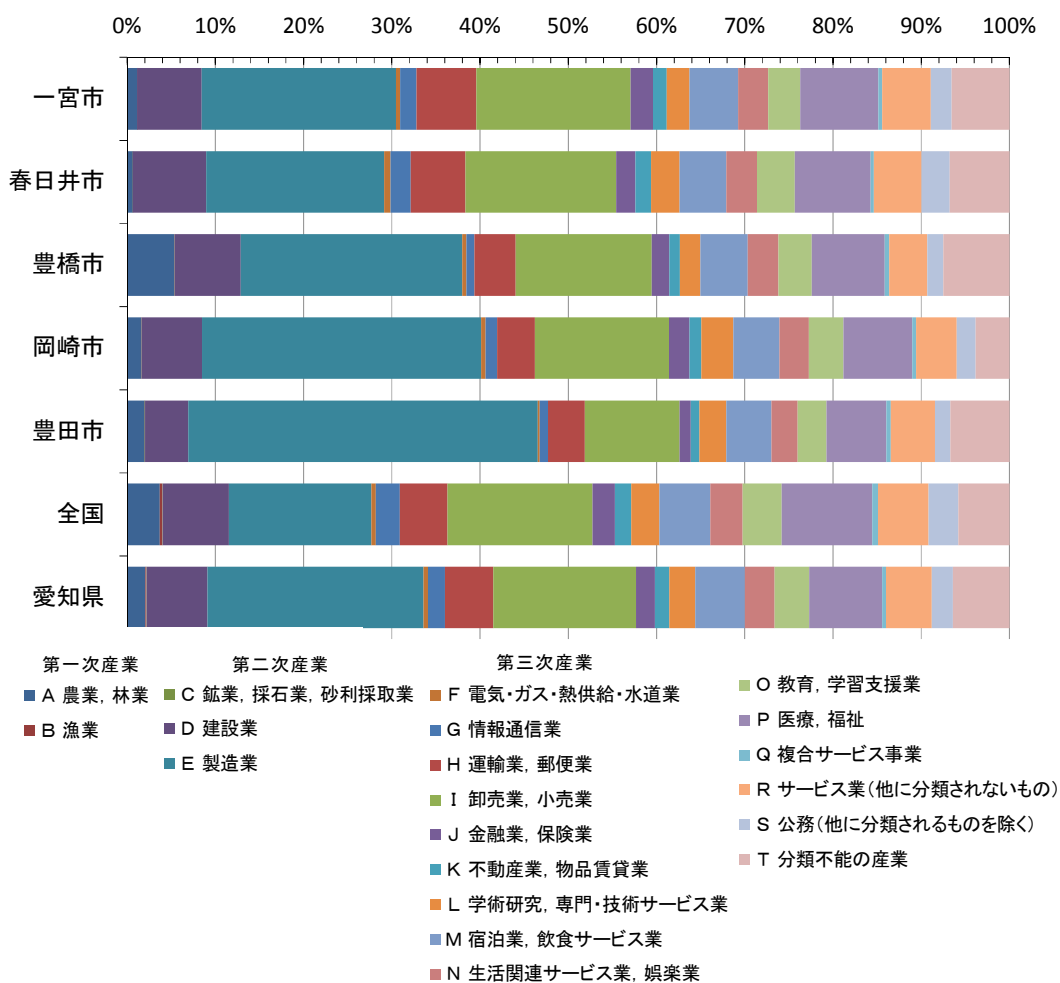


図3-33 就業構造（従業地ベース）の比較

※出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」

第4章 人口の将来展望

社人研(国立社会保障・人口問題研究所)では2010年に実施した国勢調査の人口をもとに、全国の自治体を対象に2015年以降、5年ごとの人口を推計した「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」を公表しています。

この社人研推計では、2015年の人口は2010年時点での推計値を用いて試算されていますが、本市の人口ビジョンではより精度を高めるため、2015年4月の実績値(一宮市住民基本台帳のデータ)に置き換えて試算し直したものを、社人研準拠推計として掲載しています。

本章では、この社人研準拠推計をもとに、出生率や移動率等の仮定値を変えた数パターンの将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等についても分析を行いました。

4-1 社人研準拠推計による将来人口推計と分析

4-1-1 総人口推計

本市における総人口は、2012年をピークに減少に転じており、社人研準拠推計によると、2015年の386,410人から2040年に345,012人(▲10.7%)、2060年に289,529人(▲25.1%)となり、今後一貫して減少していくことが予想されます。

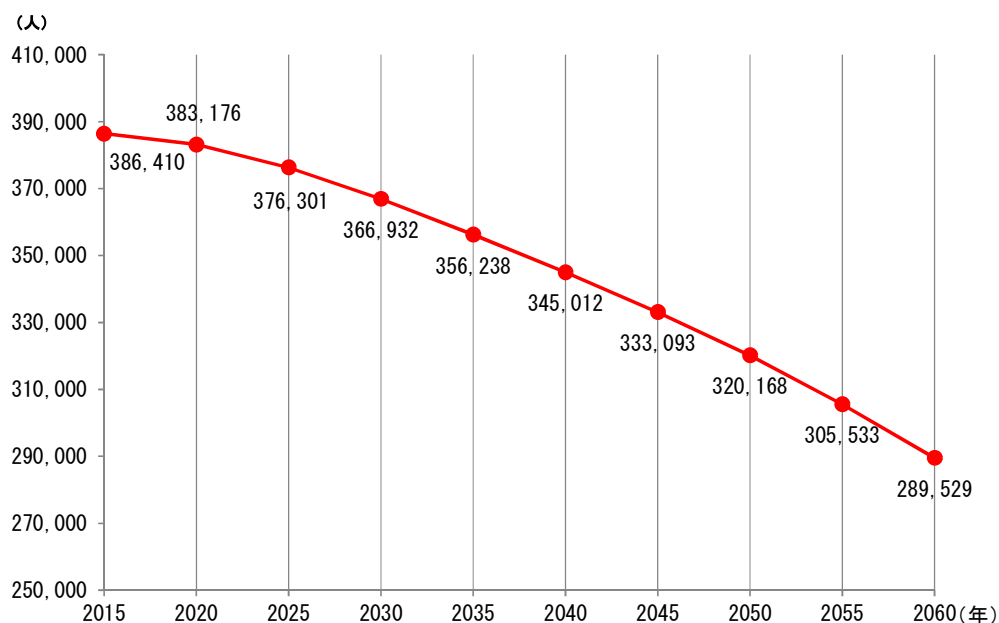


図4-1 社人研準拠推計による総人口

4-1-2 人口減少段階の分析

人口減少は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3段階を経て進行するとされています。

社人研準拠推計によると、本市は現在「第1段階」に位置しており、今後は2040年以降に「第2段階」、2050年以降に「第3段階」に入ると推測されます。

また、2015年の年齢3区分別の人口と比較した指数（注）は、老年人口では、第2段階でピークである2045年には121に達し、その後、緩やかに減少していくと推測されます。年少人口と生産年齢人口に関しては、今後も一貫して減少を続ける見込みであり、老年人口のピークである2045年には、それぞれ70、76となることが予測されます。

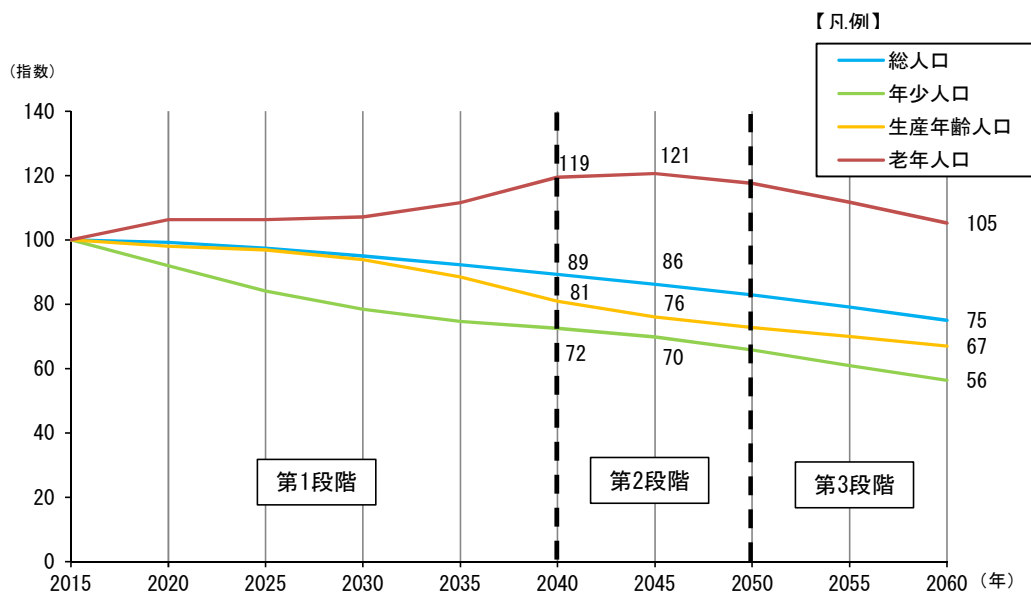


図4-2 一宮市の人口減少段階

表4-1 年齢3区分別の人口推移と指数

区分	2015年 (平成27年)	2040年 (平成52年)		2060年 (平成72年)	
		人口	指数	人口	指数
総人口	386,410	345,012	89	289,529	75
年少人口	54,750	39,692	72	30,849	56
生産年齢人口	235,712	190,692	81	157,753	67
老年人口	95,948	114,628	119	100,928	105

（注）「指数」とは、対象となる年の各区分人口について、2015年時点での各数値を100として、比較した割合を算出したものです。

4-1-3 人口増減状況の分析

今後、市全体の人口が一貫して減少する見込みとなっている中で、それぞれの連区ごとの状況をみると、全市人口の減少幅（▲25.1%）を超える連区が13地区あり、この地区を中心として過疎化が進行することが予測されます。

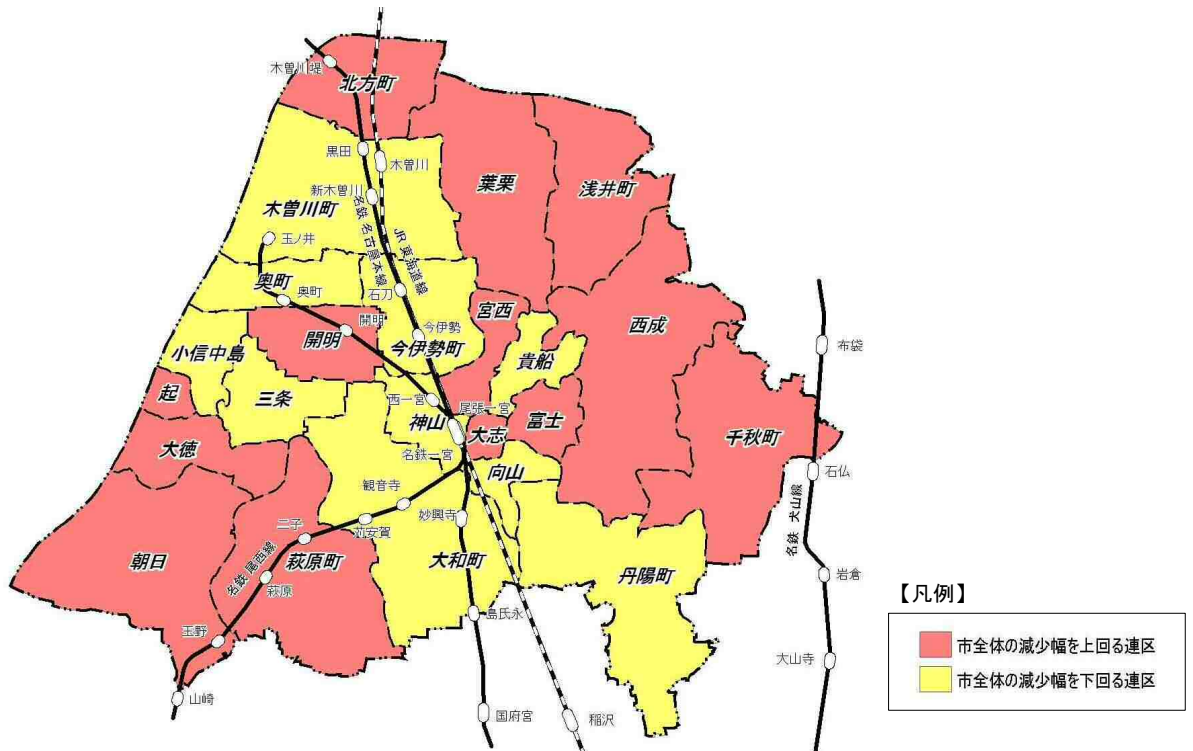


図4-3 社人研準拠推計による連区別の人口減少の状況（2060年）

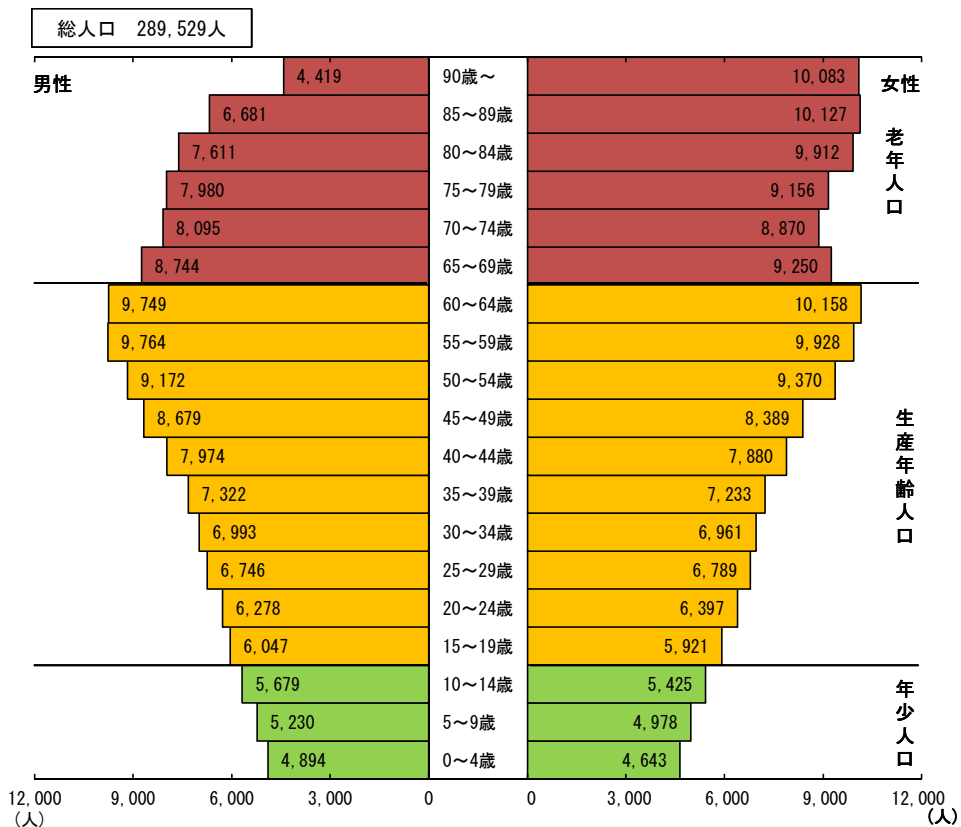


図4-4 社人研準拠推計による人口ピラミッド（2060年）

4-2 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

4-2-1 自然増減、社会増減の影響度の分析

(1) 分析の目的

人口の変動は、年齢を重ねるとともに一定の割合で増えていくとされる死亡数を別にすると、出生数と移動数によって決まりますが、その影響度は自治体のおかれた状況によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しく若年女性が少ない自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また本市のように出生率が人口置換水準（注1）を大きく下回っているような自治体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすと想定されます。

本節では人口減少の克服に向けた総合戦略の施策検討の参考とするため、本市における将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響をみます。

(2) シミュレーションの概要

社人研準拠推計をベースに、次の2つのシミュレーションを行って「地域人口減少白書2014-2018」の方法（注2）で影響度を評価しました。

- ・シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が現状と同じ水準で社会増が続くとした場合のシミュレーション
- ・シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡（転入・転出数が同数）したとした場合のシミュレーション

(3) 分析結果

社人研準拠推計をもとに自然増減、社会増減の影響度を分析した結果、本市では自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「1」となるため、現状の社会増減を維持または上昇させつつ、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で、より効果的であると考えられます。

表4-2 自然増減と社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	社人研準拠推計の2040年推計人口： 345,012人 シミュレーション1の2040年推計人口： 367,705人 ⇒ 367,705人 / 345,012人 = 106.6%	3
社会増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口： 367,705人 シミュレーション2の2040年推計人口： 360,795人 ⇒ 360,795人 / 367,705人 = 98.1%	1

（注1）人口置換水準とは、人口を長期的に一定に保てるといわれる合計特殊出生率（2.07）のことをいいます。日本の2014年の合計特殊出生率は1.42でした。

(注2)「地域人口減少白書 2014-2018」による影響度の評価方法

①自然増減の影響度を表す指標

(シミュレーション1の2040年の総人口/社人研準拠推計の2040年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満^(※1)、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

(※1)「1」は、社人研準拠推計の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した2030年までに人口置換水準を上回っている市町村が該当します。

②社会増減の影響度を表す指標

(シミュレーション2の2040年の総人口/シミュレーション1の2040年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満^(※2)、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

(※2)「1」は、社人研準拠推計の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当します。

[一般社団法人北海道総合研究調査会 編]

4-2-2 総人口の分析

2060年時点の総人口は、出生率が上昇した場合のシミュレーション1では342,780人、出生率が上昇しかつ人口移動が均衡したシミュレーション2では328,008人になると予想されます。社人研準拠推計と比べると、シミュレーション1で約53,000人、シミュレーション2で約38,000人と人口数が多くなるのが分かります。なお、本市では2015年現在、転入超過となっているため、人口数はシミュレーション1に比べてシミュレーション2の方が減少する結果となっています。

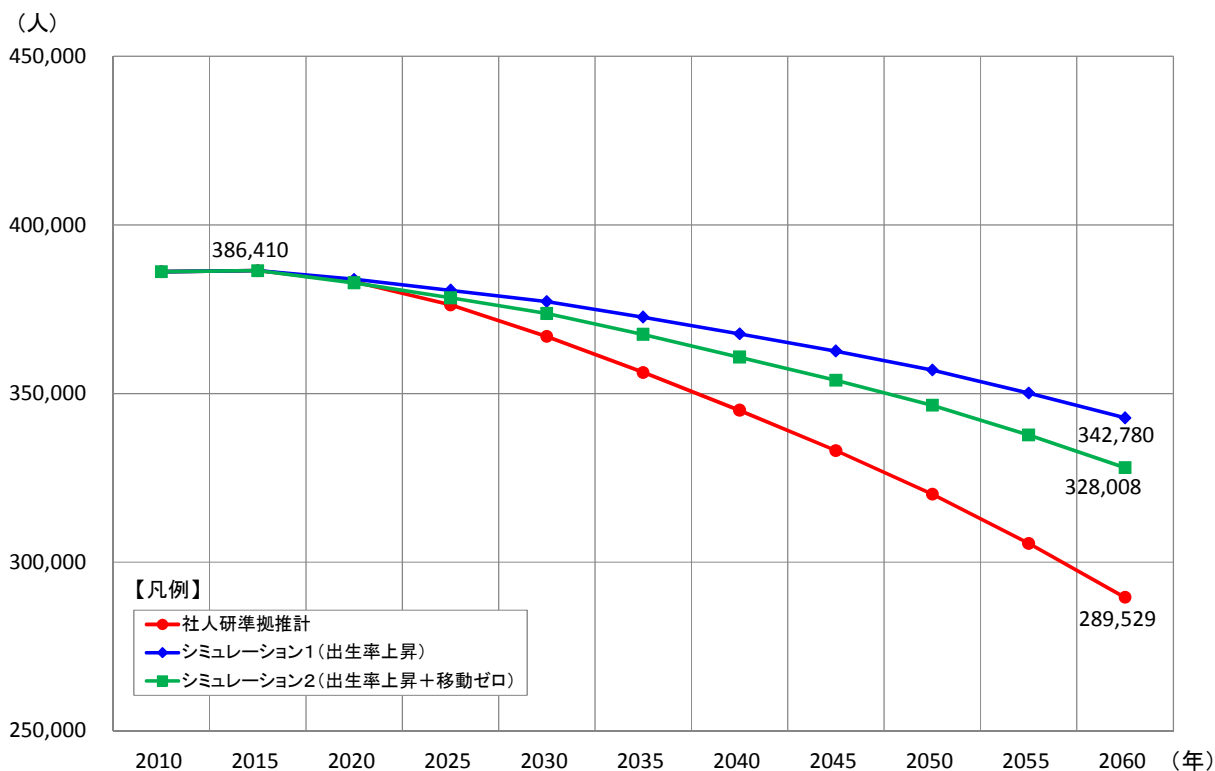


図4-5 総人口の推計結果

4-2-3 人口構造の分析

シミュレーションごとに、2015年と2060年の人口を比較するため人口増減率を算出したところ、表4-3下段のとおりの結果となりました。

- ・社人研準拠推計では、「0～14歳」の人口が43.7%減少するのに対し、シミュレーション1では1%減少となり、現在とほぼ同等の人口が維持できると推測されます。また、シミュレーション2でも、人口の減少率は大幅に縮小し、8.5%の減少になると見込まれます。
- ・「15～64歳」に関しては、社人研準拠推計と比べ、シミュレーション1、2ともに1割程度の減少率の縮小が見込まれます。
- ・「65歳以上」に関しては、シミュレーション1、2ともに社人研準拠推計と比べ、大きな変化は見られません。
- ・「20～39歳の女性」に関しては、社人研準拠推計の36%減少と比べ、シミュレーション1、2ともに大幅な減少率の縮小が見込まれ、シミュレーション1で9.8%減少、シミュレーション2で17.4%減少となります。

表4-3 推計結果と人口増減率

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
			うち0-4歳人口				
2015年	現状値	386,410	54,750	16,587	235,712	95,948	42,779
2060年 推計結果	社人研準拠推計	289,529	30,849	9,537	157,753	100,928	27,381
	シミュレーション1	342,780	54,205	17,920	187,647	100,928	38,601
	シミュレーション2	328,008	50,108	16,515	178,088	99,813	35,327

区分	総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口	
			うち0-4歳人口				
2015年 ⇒2060年 人口 増減率	社人研準拠推計	▲25.1%	▲43.7%	▲42.5%	▲33.1%	5.2%	▲36.0%
	シミュレーション1	▲11.3%	▲1.0%	8.0%	▲20.4%	5.2%	▲9.8%
	シミュレーション2	▲15.1%	▲8.5%	▲0.4%	▲24.4%	4.0%	▲17.4%

4-2-4 老年人口比率の変化

社人研準拠推計とシミュレーション1、2について、老年人口比率の変化は、下記のとおり推計されます。

- ・社人研準拠推計では、2050年まで老年人口比率は上昇を続けます。
- ・シミュレーション1、2ともに、2030年までに出生率が上昇すると仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、シミュレーション1で31.9%、シミュレーション2で32.8%とピークになり、その後は低下傾向となっていきます。

表4-4 2015年～2060年の総人口・年齢3区分別人口比率

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研準拠推計	総人口	386,410	383,176	376,301	366,932	356,238	345,012	333,093	320,168	305,533	289,529
	年少人口比率	14.2%	13.1%	12.2%	11.7%	11.5%	11.5%	11.5%	11.2%	10.9%	10.7%
	生産年齢人口比率	61.0%	60.3%	60.7%	60.3%	58.5%	55.3%	53.8%	53.5%	54.0%	54.5%
	65歳以上人口比率	24.8%	26.6%	27.1%	28.0%	30.0%	33.2%	34.7%	35.2%	35.1%	34.9%
	75歳以上人口比率	11.1%	13.9%	16.3%	17.1%	16.8%	17.3%	19.1%	22.1%	23.1%	22.8%
シミュレーション1	総人口	386,410	383,852	380,609	377,296	372,632	367,705	362,587	356,937	350,153	342,780
	年少人口比率	14.2%	13.3%	13.2%	14.1%	15.2%	15.8%	15.8%	15.8%	15.7%	15.8%
	生産年齢人口比率	61.0%	60.1%	60.0%	58.6%	56.1%	53.0%	52.2%	52.6%	53.6%	54.7%
	65歳以上人口比率	24.8%	26.6%	26.8%	27.2%	28.7%	31.2%	31.9%	31.6%	30.6%	29.4%
	75歳以上人口比率	11.1%	13.8%	16.1%	16.6%	16.1%	16.2%	17.6%	19.8%	20.2%	19.2%
シミュレーション2	総人口	386,410	382,819	378,381	373,736	367,516	360,795	353,918	346,496	337,712	328,008
	年少人口比率	14.2%	13.3%	13.1%	13.9%	14.9%	15.4%	15.4%	15.3%	15.2%	15.3%
	生産年齢人口比率	61.0%	60.2%	60.0%	58.6%	56.0%	52.8%	51.8%	52.0%	53.1%	54.3%
	65歳以上人口比率	24.8%	26.6%	26.9%	27.5%	29.2%	31.9%	32.8%	32.7%	31.7%	30.4%
	75歳以上人口比率	11.1%	13.8%	16.1%	16.7%	16.2%	16.4%	17.9%	20.4%	21.0%	20.1%

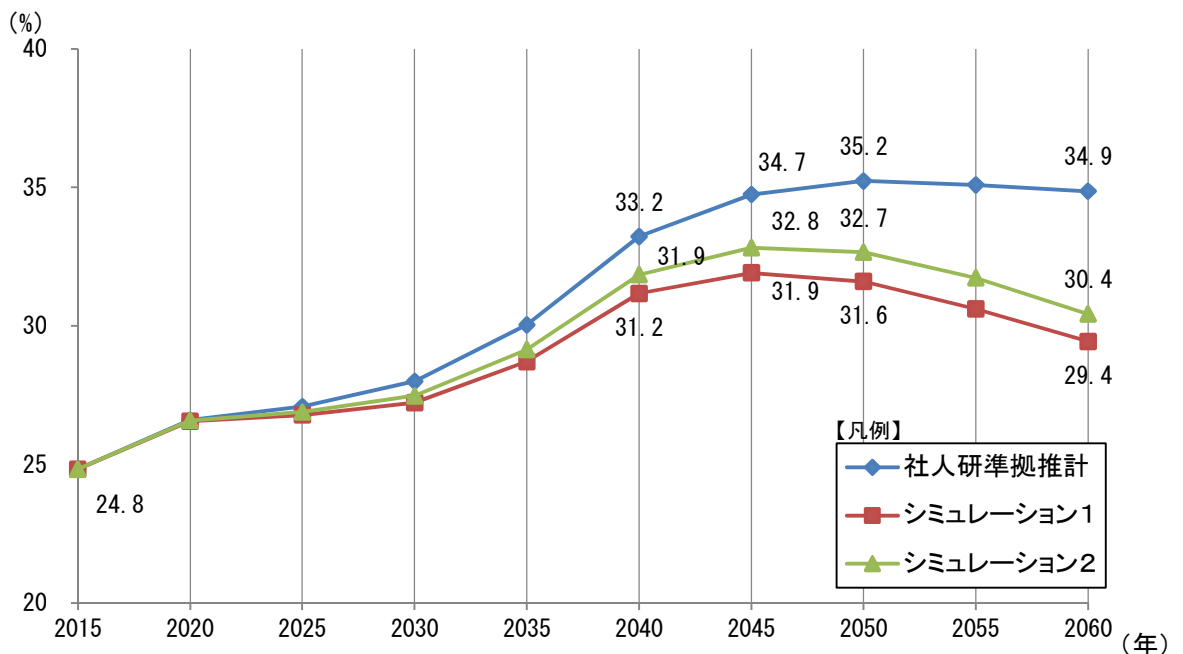


図4-6 老年人口比率の長期推計

4-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

社人研準拠推計によれば、本市では2015年の人口が、45年後の2060年には75%に減少すると予想しています。現在より約97,000人の人口が減少することになり、このような量的な減少が地域に与える影響の大きさは容易に推測されます。

加えて少子化による若い世代の減少も同時に進行し、それが社会を支えていく人のさらなる減少をもたらすという悪循環に陥ります。具体的な影響としては以下のことが想定されます。

- ・市内において人口集積の格差（28ページ参照）が拡大し、利便性の良くない地区を中心とした過疎化が進行します。
- ・一定の人口規模を必要とする商業施設や日常生活を支えるスーパー等の撤退をはじめとした地域経済活動の縮小とともに、「買い物難民」の問題が顕在化します。
- ・人口減少で過疎化が進む地区を中心に全市的に空き家が増え、利用されず管理が行き届かない空き家が増えます。
- ・生産年齢人口の減少によって、働き盛りであるコミュニティの担い手（27ページ参照）が減り、地域コミュニティの支え合う力が衰退します。
- ・現在保有する市公共建築物の約6割が建築後30年以上経過していて、今後老朽化が進行し建替えや改修が必要となり、その費用が増えるとともに一定期間へ集中します。
- ・高齢者等の増加による社会保障経費の増加に加え、それを支える現役世代（生産年齢人口）の減少が税収減少を招き、市の財政運営が難しくなります。

4-4 将来展望に必要な調査・分析

人口の将来を展望するに当たり、市民の出産・子育てに関する意向等や移住・定住に関する意向等、学生の卒業後の進路に関する意向等を把握するため、以下の3種類のアンケート調査を実施しました。

4-4-1 転入者・転出者に対するアンケート調査結果

(1) アンケート調査の概要

移住・定住に関する実態や希望を把握するため、一宮市で転入・転出の手続きをされた方を対象に、下記のとおりアンケート調査を実施しました。

- ・調査期間 平成27年5月1日～6月30日
- ・総回答数 419人（転入者287人、転出者132人）

(2) アンケート調査結果のまとめ

アンケート調査結果のまとめを以下に示します。

a) 転入者

- ・回答者の転入前の住所は、名古屋市（43人）、岐阜市（25人）、稲沢市（13人）の順に多くなっており、全体を見ると一宮市に隣接する市町を中心に、比較的近隣の地域からの転入が多い傾向が見られます。

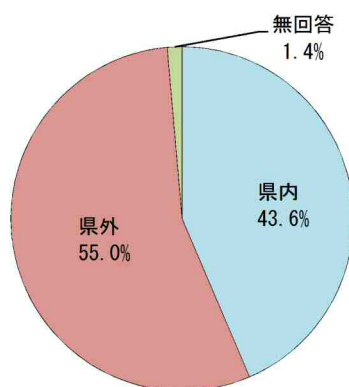


図4-7 転入前の住所

県内の主な転入元

名古屋市	43
稲沢市	13
北名古屋市	7
江南市	7

(単位：人)

県外の主な転入元

岐阜市	25
羽島市	7
大垣市	7

(単位：人)

- 一宮市に転入するに当たり、引越し先として一宮市だけを検討した方は約8割ですが、残りの約2割の方は、稲沢市、名古屋市、岐阜市等の一宮市以外の市町を検討していることから、条件が折り合わなければ一宮市以外になったことも推測されます。

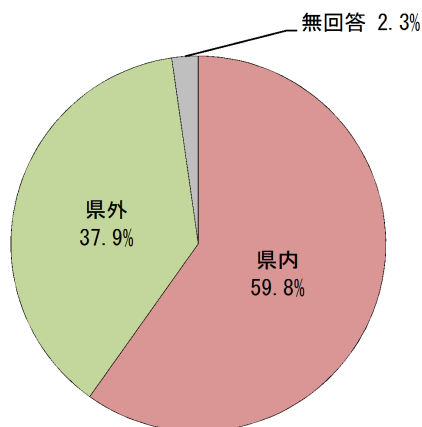


図4-8 転入前の住所

県内の主な転出先		県外の主な転出先	
名古屋市	25	岐阜県	13
稲沢市	9	関西地方	8
		関東地方	7

(単位：人)

- 転入先を決める際に考慮した理由は、価格や家賃などの住宅事情に加え、勤務地等に近しい、公共交通機関や買い物等が便利、親族や知人が近くにいるなど、利便性を重視した理由が上位を占めています。毎日の生活における利便性が、引越し先の選択に非常に大きな影響を与えている点は、特に意識していく必要があります。

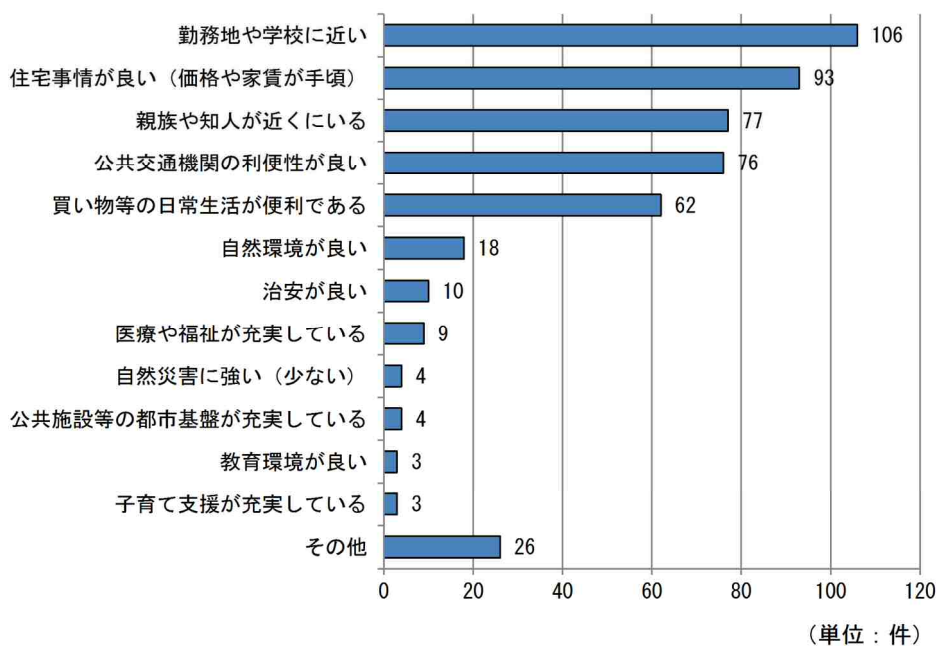


図4-9 転入先を決める際に考慮した理由

b) 転出者

- 回答者の転出先の住所は、名古屋市（25人）、稲沢市（9人）、春日井市（6人）、北名

古屋市（4人）、あま市（4人）、江南市（4人）の順になっていて、県内への転出が多い傾向が見られます。また、県外への転出については、岐阜県内への転出が多く見られ、転入と同じように県内への転出も含め比較的近隣の地域への転出が多い状況となっています。

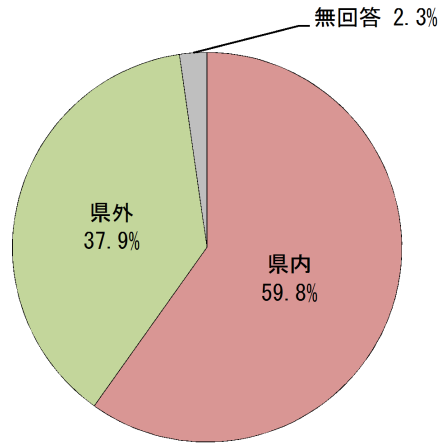


図4-10 転出先の住所

- ・一宮市から転出するに当たり、一宮市に残ることも検討した方は約26%あり、こうした方々が市内に残ることを選択できるような条件が整えば、市外への転出を抑制する効果も期待することができます。

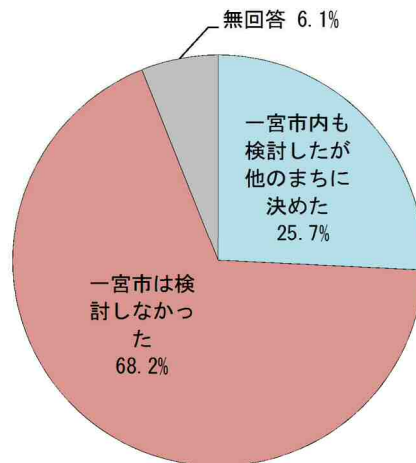


図4-11 引越しする場所の検討

- ・転出先を決める際に考慮した理由は、転入時に考慮した理由とほぼ同様に、勤務地等に近しい、公共交通機関や買い物等が便利、親族や知人が近くにいるなどの利便性を考慮した理由が上位を占めており、価格や家賃などの住宅事情も大きな要因となっています。転入時と転出時において大きな違いはみられず、いずれも日常生活における利便性ももっとも重視されているという結果となっています。

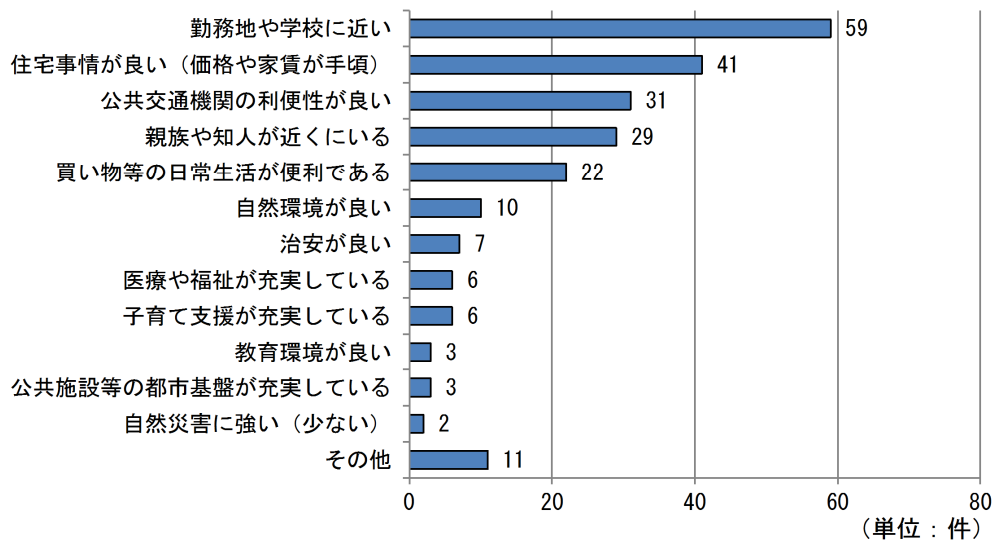


図4-12 転出先を決める際に考慮した理由

4-4-2 来春卒業予定の学生に対するアンケート調査結果

(1) アンケート調査の概要

学生の卒業後の進路希望地域等を把握するため、市内の高等学校・短期大学・大学を平成28年春に卒業する予定の学生を対象に、下記のとおりアンケート調査を実施しました。

- ・調査期間 平成27年6月4日～6月25日
- ・総回答数 1,045人（高等学校701人、短期大学286人、大学58人）

(2) アンケート調査結果のまとめ

アンケート調査結果のまとめを以下に示します。

- ・卒業後の進路の希望地域は、高等学校・短期大学・大学ともに、中部地方（697人）と一宮市（188人）を合わせると全体の約85%を占め、非常に高い割合となっています。進学・就職にかかわらず、地元志向が極めて強いことがうかがわれます。

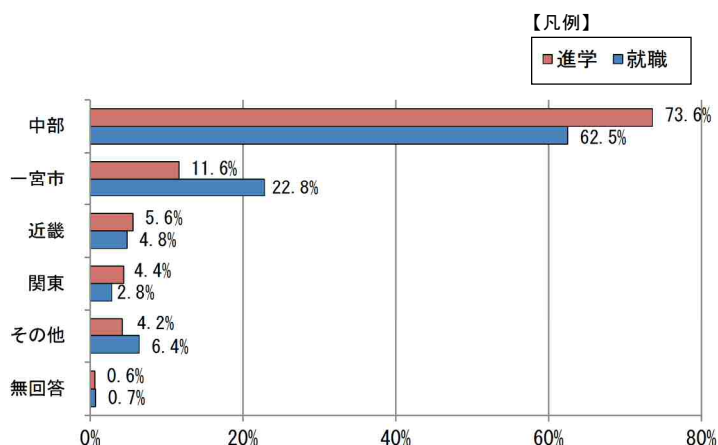


図4-13 進路別希望地域

- ・進路に伴い引越しする方について、引越しする理由を聞いたところ、志望する学校や企業の所在地などによる地理的要因や生活の利便性を求めるものが多くなっています。

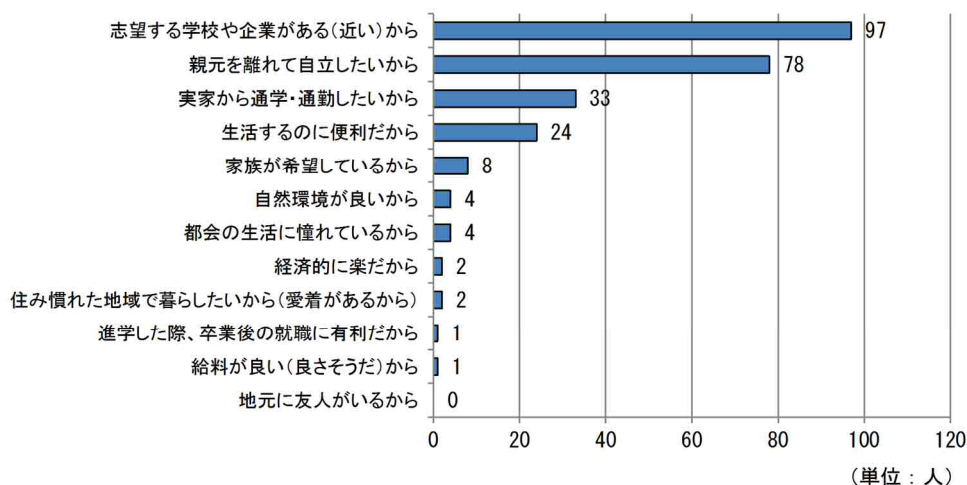


図4-14 引越しする理由

また、引越ししない予定の方についても、実家からの通勤・通学や経済的な理由、住み慣れた地域で暮らしたいなどの理由が全体の約8割を占めており、実家や地元での生活を希望している方が多い状況となっています。

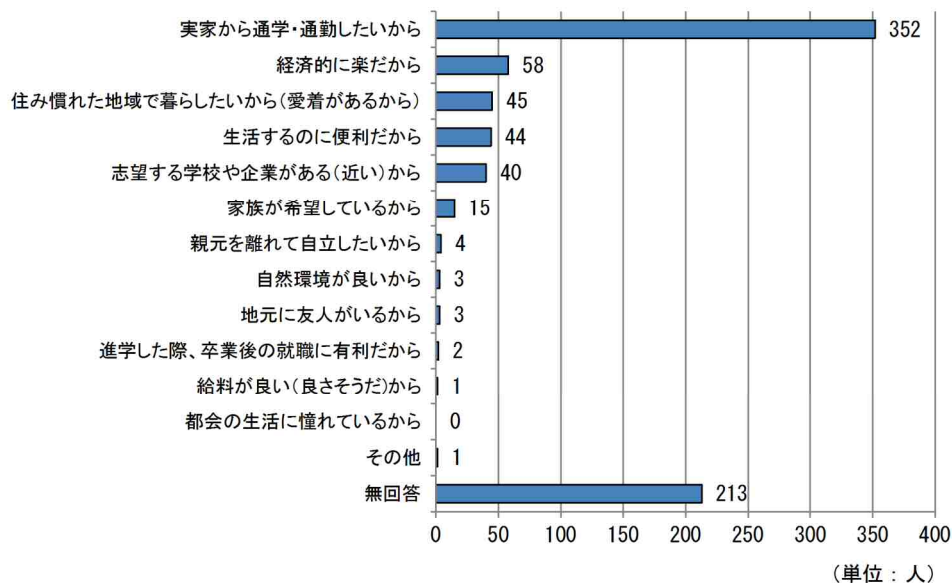


図4-15 引越ししない理由

- ・卒業後に希望する居住地域が一宮市以外と回答した方のうち、「将来は一宮市に住みたい」は207人、「住みたくない」は503人となっています。

一宮市に住みたい理由としては、家族や知人・友人の存在や地元への愛着によるものが全体の約7割弱となっていますが、通勤通学に便利、住むのに最適という利便性を重複する理由の方も約2割となっています。

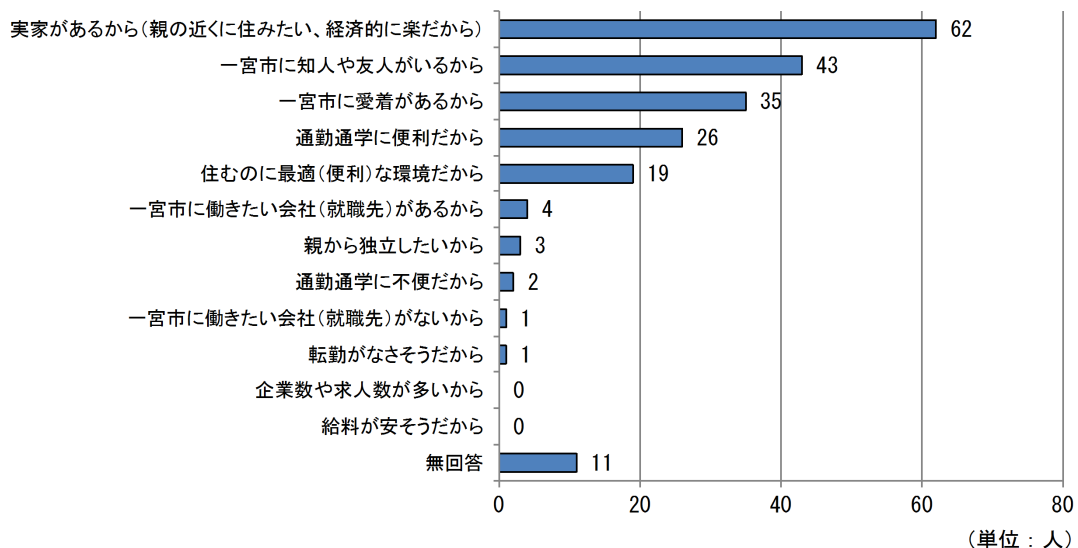


図4-416 一宮市に住みたい理由

また、一宮市に住みたくない理由では、市内に希望する就職先がなく、通勤通学にも不便であるという理由が上位を占めています。

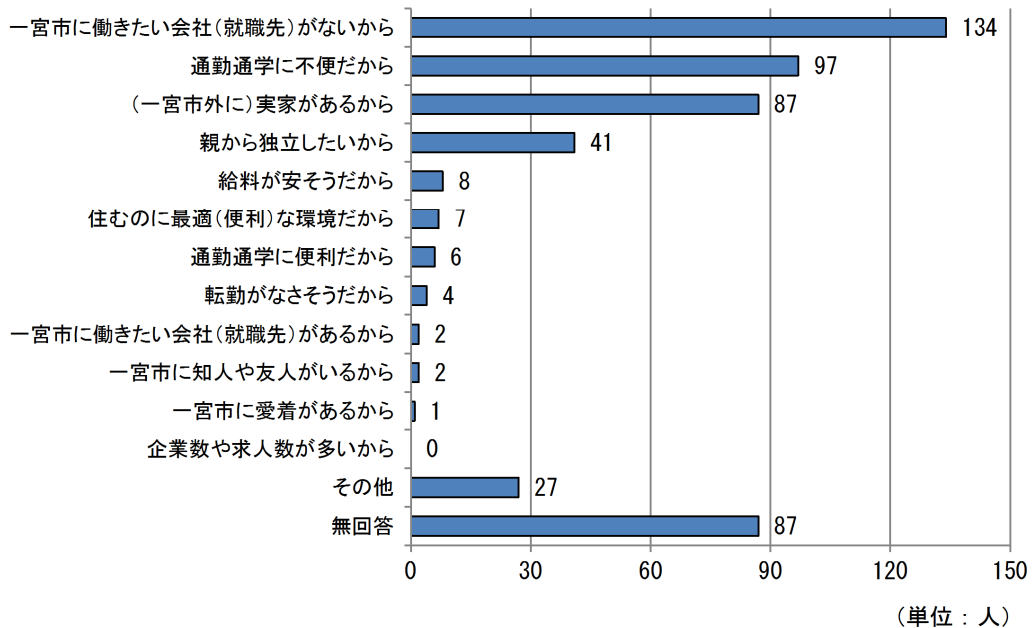


図4-17 一宮市に住みたくない理由

- ・定住する地域に求めるものについては、日常生活における利便性だけではなく、治安や自然災害に対する安心、医療・子育てサービスの充実、雇用機会の確保など、生活全般にわたる環境の整備が求められていることが分かりました。

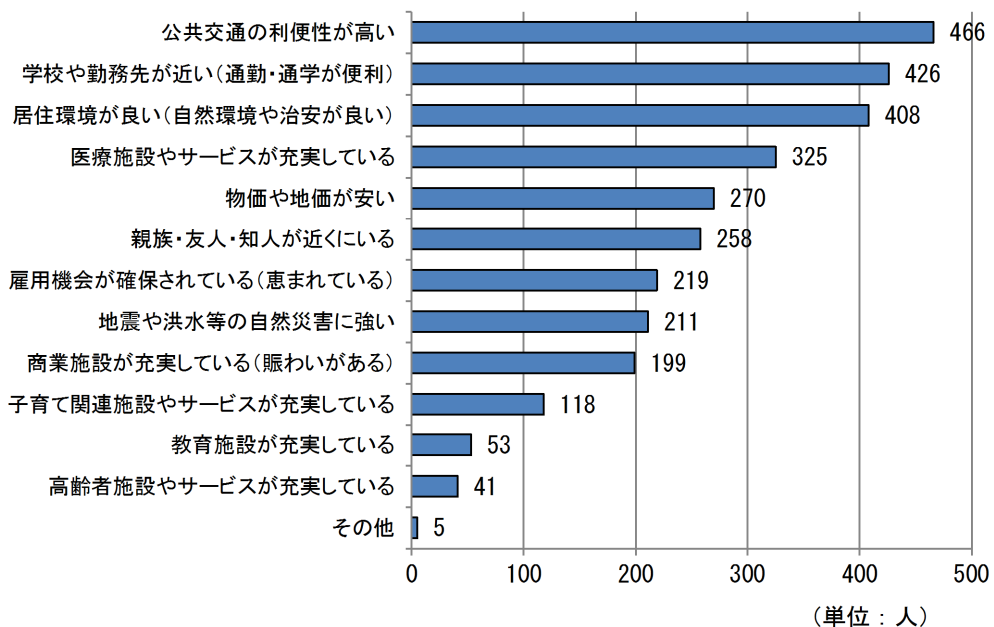


図4-18 定住する地域に求めるもの

- ・学生の皆さんに人口を減らさないための自由意見を尋ねたところ、「多くの人が集まるにぎやかで活気のある街」を期待する意見がもっとも多く、子育て環境の充実や、安心・安全な生活環境の整備にも期待しています。

4-4-3 子育て世帯に対するアンケート調査結果

(1) アンケート調査の概要

市民の出産・子育てに関する意識や希望等を把握するため、3つの保健センターに訪れた子育て世帯を対象に、下記のとおりアンケート調査を実施しました。

- ・調査期間 平成27年6月9日～7月7日
- ・総回答数 541人

(2) アンケート調査結果のまとめ

アンケート調査結果のまとめを以下に示します。

- ・現在の子ども数と今後予定している子ども数の合計の平均は2.46人となっています。現在の子ども数別に見ると下図のとおりで、多くの方が2～3人程度の子どもを望んでいることが分かります。

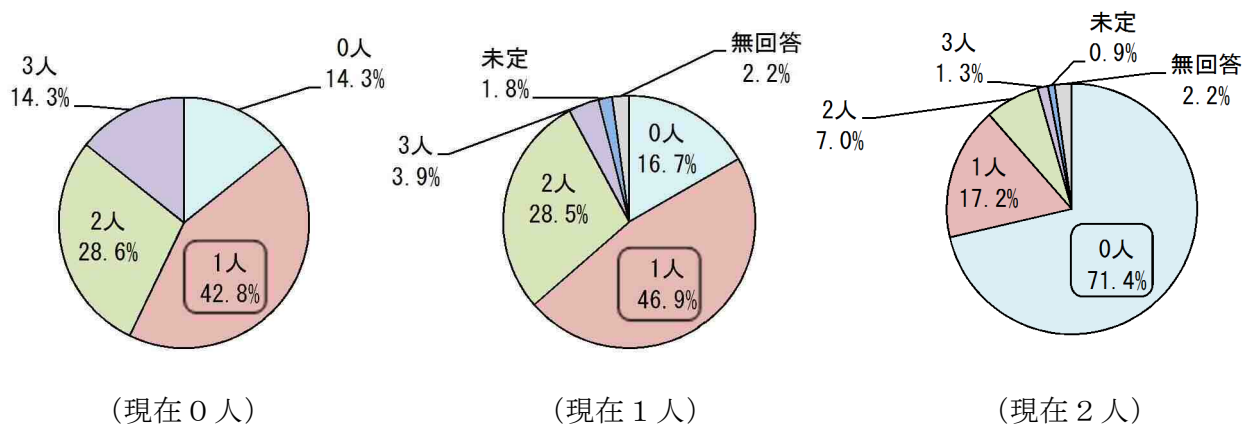


図4-519 現在の子ども数と今後予定している子ども数

- ・今後の予定はないと答えた人(270人)の理由は、「経済的理由」のほかに、晩婚化の影響と思われる「出産年齢への不安」が多くを占めています。

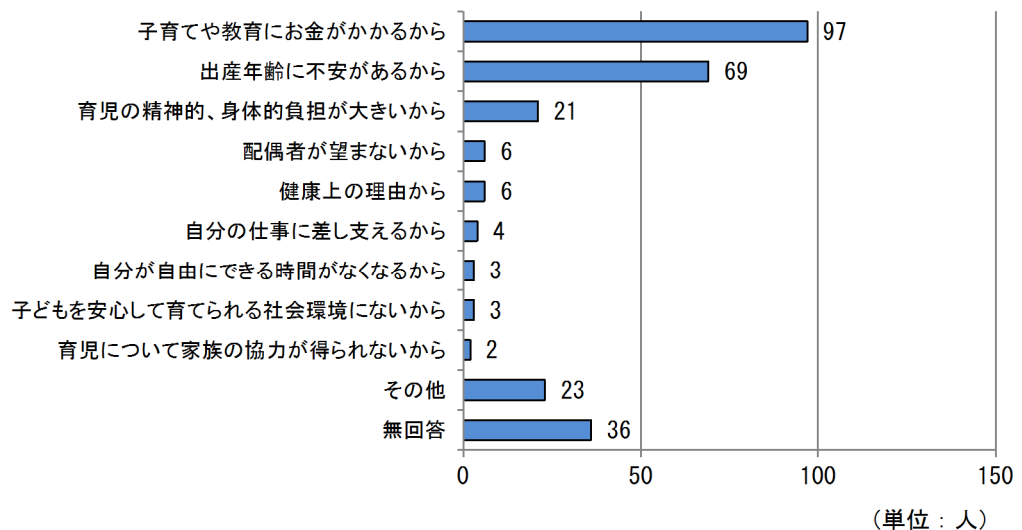


図4-620 今後の予定はないと答えた人の理由

- ・子育て上の1番の不安としては、「子どもの預け先に関する不安」や「子育て費用の経済的な負担」が多くを占めています。

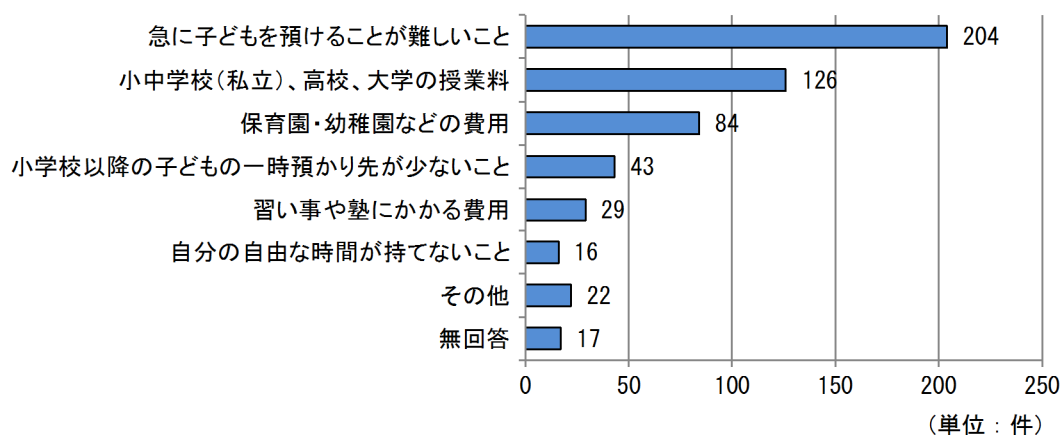


図4-21 子育て上の1番の不安

- ・出生率を上げるために1番に望まれる支援として、「乳児から小学校までの安定した託児」と「保育サービスや学費」がかなり多く、「世帯の収入・雇用の安定」、「子どもの医療費」、「結婚・出産」、「医療体制の充実」を望む声のほか、「住宅取得」などの経済的支援、幼児期から中学生までの相談支援、仕事を続けるための支援など、幅広い分野での支援が望まれています。

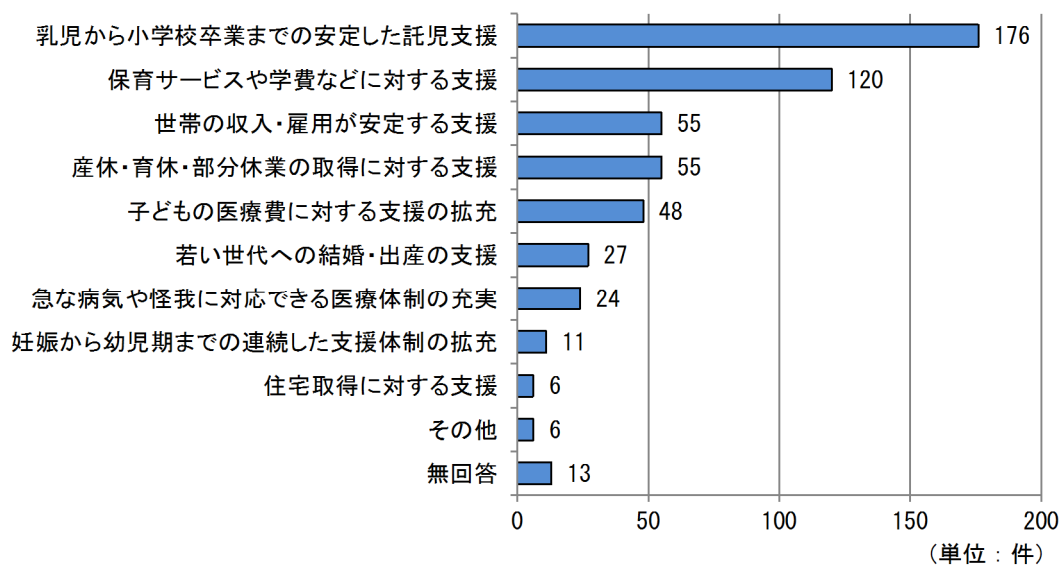


図4-22 子育てに関して1番に要望される支援

4-5 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

社人研準拠推計による一宮市における総人口の将来推移は、2015年の386,410人から2040年に345,012人（▲10.7%）、2060年に289,529人（▲25.1%）と、一貫した減少傾向が見られます。

今後は少子化による若い世代の減少も同時に進行し、それが社会を支えていく人のさらなる減少をもたらすという悪循環に陥ることが予測されています。市全体の人口が減少していく中、このままでは2040年以降に高齢者人口も横ばいとなり、2050年以降にすべての人口区分が減少する段階に入ると推測されます。

自然増減による総人口の推移に与える影響をみると、2014年の出生率が1.42で、ここ数年は低水準での横ばいとなっており、2012年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の局面に転じる大きな要因となっています。出生率低下の要因は、経済的理由や晩婚化の影響による出産年齢への不安が挙げられており、子育て支援策の強化による人口減少の抑制が急務となっています。

また、社会増減の影響については、近年、一貫して転入超過による「社会増」が続いているものの、2008年に1,500人/年の増加であったものが、2010年以降は100~200人程度に減少しており、今後、これ以上「社会増」が減少すると、人口減少がさらに進むことが懸念されます。現状の社会増を維持しつつも、さらなる社会増を拡大させることも重要です。そのため、定住する地域に求められるものとして、日常生活における利便性だけではなく、治安や自然災害に対する安心、医療・子育てサービスの充実、雇用機会の確保など、生活全般にわたる環境の整備が必要となります。

すでに本市では人口減少の局面に入っており、出生率の低下や、住環境やサービス整備の不足による若年層をはじめとした子育て世代の市外への流出が加わることで、より顕著な人口減少を引き起こす可能性があり、早急かつ持続的な対策が必要となっています。

(2) 目指すべき方向性

① 出生率の向上を図るため子育て支援策の実施

- ・子どもを産み育てやすい環境をつくるために、経済的支援のほかに、託児や仕事を続けるための支援、医療体制の充実、相談等の心のケアなど、幅広い分野での支援を実施する必要があります。

②本市に住みたくなるような環境づくりの実施

- ・社会移動による市外流出を防ぎ、転入促進を図るために、転入の受け皿となるような住環境の整備を進めるとともに、日常生活における利便性だけではなく、治安や自然災害に対する安心、医療・子育てサービスの充実、雇用機会の確保など、生活全般にわたる環境整備を進める必要があります。

4-6 人口推計シミュレーション

人口の将来展望のため、市独自推計を行いました。以下に示すとおり、合計特殊出生率を3パターン（注1）、移動数（社会増減数）を4パターン（注2）設定し、それぞれを組み合わせることにより、合計12のパターンでシミュレーションを行いました。

合計特殊出生率については現在より上昇することを見込み、移動数については現在より増減した場合を想定しました。

なお、基準となる数値として、人口は2015年4月1日の実績値（386,410人）とし、また2015年の合計特殊出生率は、2010年～2014年の合計特殊出生率の平均値「1.44」としました。移動数については2010年～2014年の直近5年間はほぼ横ばいの状態で推移しているため、5年間の合計約900人を社会増の現状値としました。

(注1) 合計特殊出生率の3パターン	
パターン1	合計特殊出生率が2030年までに「1.8」、2040年に人口置換水準である「2.07」まで上昇したと仮定した場合
パターン2	合計特殊出生率が2030年までに「1.8」に上昇し、以降「1.8」のままであると仮定した場合
パターン3	合計特殊出生率が2030年までに「1.656」、2040年に「1.8」まで上昇したと仮定した場合
(注2) 移動数の4パターン	
パターン1	移動数を現状値の2倍と仮定した場合
パターン2	移動数を現状値の1.5倍と仮定した場合
パターン3	移動数を現状値のままと仮定した場合
パターン4	移動数が均衡しゼロとなったと仮定した場合

表4-5 市独自推計のシミュレーション結果

	合計特殊出生率			移動数	2010年人口	2015年人口	2020年人口	2030年人口	2040年人口	2060年人口	
	2015年	2030年	2040年								
独自推計①	2015年	2030年	2040年	現状×2.0 (+約1800人/5年)	38.6万人	38.6万人	38.5万人	37.7万人	36.7万人	34.0万人	
	1.44	1.8	2.07								
独自推計②	2015年	2030年	2040年								
	1.44	1.8	1.8								
独自推計③	2015年	2030年	2040年								
	1.44	1.656	1.8								
独自推計④	2015年	2030年	2040年		現状×1.5 (+約1350人/5年)	38.6万人	38.6万人	38.5万人	37.5万人	36.4万人	33.4万人
	1.44	1.8	2.07								
独自推計⑤	2015年	2030年	2040年								
	1.44	1.8	1.8								
独自推計⑥	2015年	2030年	2040年								
	1.44	1.656	1.8								
独自推計⑦	2015年	2030年	2040年	現状 (+約900人/5年)	38.6万人	38.6万人	38.4万人	37.3万人	36.2万人	33.0万人	
	1.44	1.8	2.07								
独自推計⑧	2015年	2030年	2040年								
	1.44	1.8	1.8								
独自推計⑨	2015年	2030年	2040年								
	1.44	1.656	1.8								
独自推計⑩	2015年	2030年	2040年	移動ゼロ	38.6万人	38.6万人	38.3万人	37.1万人	35.6万人	32.1万人	
	1.44	1.8	2.07								
独自推計⑪	2015年	2030年	2040年								
	1.44	1.8	1.8								
独自推計⑫	2015年	2030年	2040年								
	1.44	1.656	1.8								

(1) 合計特殊出生率の違いによる評価

- ・2040年での合計特殊出生率を「2.07」とした場合と「1.8」とした場合を比較すると、2060年時点の人口で1.3～1.5万人程度の差がでます。
- ・2040年での合計特殊出生率が「2.07」に届かず「1.8」に留まったとする場合について、その前の2030年時点の合計特殊出生率が「1.8」の場合と「1.656」の場合を比較すると、2060年時点の人口で0.5～0.6万人程度の差がでます。

(2) 移動数の違いによる評価

- ・移動数を現状値の2倍とした場合と1.5倍とした場合を比較すると、2060年時点の人口で0.5～0.6万人程度の差がでます。
- ・移動数を現状値の1.5倍とした場合と現状値のままとした場合を比較すると、2060年時点の人口で0.3～0.4万人程度の差がでます。
- ・移動数を現状値のままとした場合と均衡してゼロとなった場合を比較すると、2060年時点の人口で0.8～0.9万人程度の差がでます。

4-7 人口の将来展望

国の長期ビジョンとこれまでの分析結果や目指すべき将来の方向を踏まえて、以下に示す仮定値を採用し、市独自推計として将来人口を展望します。

・合計特殊出生率

国は「長期ビジョン」において、子育て支援策等の施策を行い、若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、合計特殊出生率は2030年に1.8、2040年に人口置換水準2.07を達成するとしています。愛知県においても、県の合計特殊出生率は平成26年度で1.46と全国平均を上回っており、また既婚者の「夫婦の予定子ども数」が2.03人、未婚者の結婚希望割合が92%、理想の子ども数が2.11人であることから、県民の希望がかなった場合の出生率を1.8と算出しています。

本市の平成26年度の合計特殊出生率は1.42と、愛知県の数値を下回るものの、全国平均と同水準であり、また、「4-4-3 子育て世帯に対するアンケート調査結果」（43ページ参照）から、「現在の子ども数」と「今後持つつもりの子どもの数」の合計の平均は2.46人となっています。これらのことから、本市においても若い世代の結婚・子育て世帯の希望をかなえる施策を行うことで、合計特殊出生率は2030年に1.8、2040年に2.07に達成すると仮定します。

・純移動数

若年層の転出抑制と転入促進を図るため、地域で就学・就業する施策や、子育て世代の転出抑制と転入促進を図るために、子育て環境の拡充、居住地の確保、中心市街地のサービス向上等の施策を実施することにより、純移動数を現在の2倍程度(+1,800人/5年)まで増えると仮定します。

4-7-1 総人口

社人研準拠推計では2060年の総人口は289,529人となっていますが、仮定値とした目標を達成し推移した場合の市独自推計では2060年の将来人口は339,503人となり、社人研準拠推計と比較して約5.0万人の施策効果が見込まれます。

なお、2015年の人口と比較して、独自推計の場合は約4.7万人の減少に留まります。

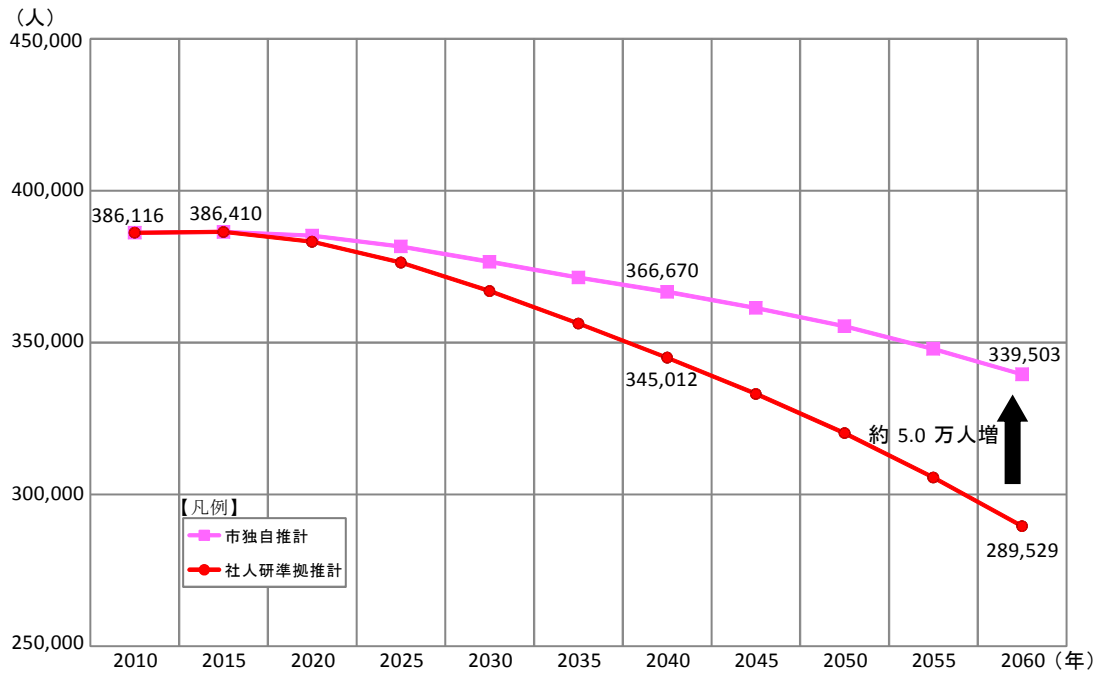


図4-23 総人口の推計（2015年～2060年）

【参考1】連区別人口の状況

市独自推計における2060年の連区ごとの将来人口について、その増減率、男女別人口、年齢3区分別人口を2015年と比較しました。

- ・人口の増減率は、減少率の高い地域を連区別でみると、朝日（▲25.7%）が最も高くなっています。一方、減少率の最も低いのは、丹陽町（+0.7%）となっています。

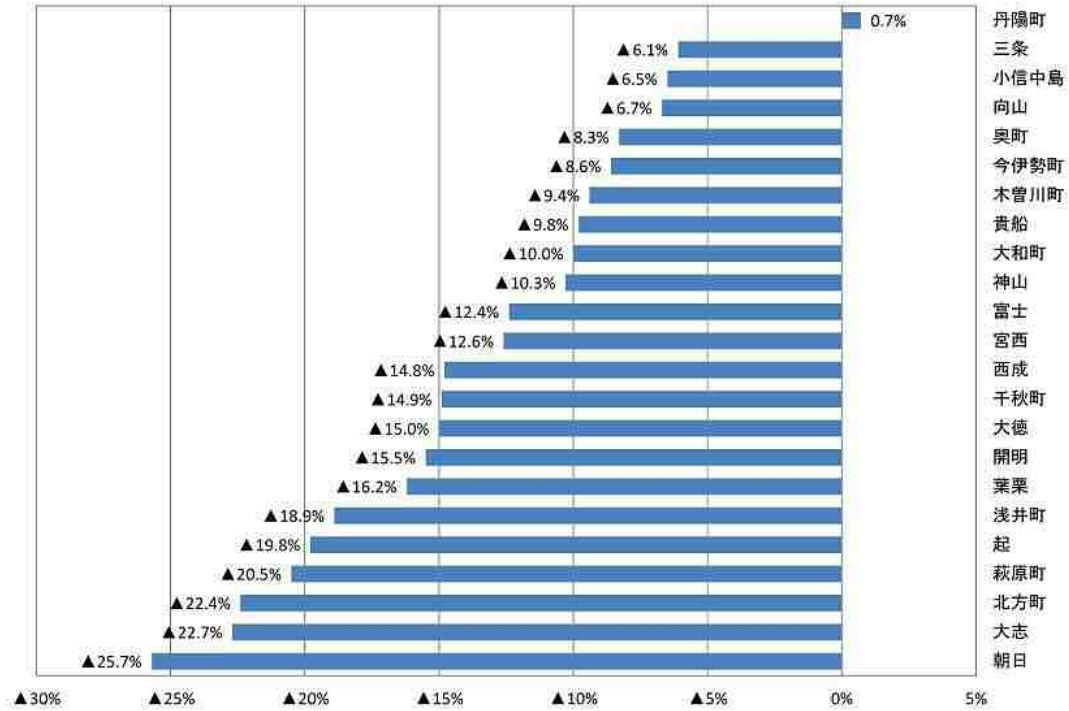


図4-24 市独自推計による将来人口の増減率（2060年）

表4-6 市独自推計による将来人口

連区	2015年	2060年	増減	増減率
宮西	11,267	9,842	▲1,425	▲12.6%
貴船	12,050	10,872	▲1,178	▲9.8%
神山	15,732	14,112	▲1,620	▲10.3%
大志	5,179	4,005	▲1,174	▲22.7%
向山	9,046	8,438	▲608	▲6.7%
富士	9,587	8,400	▲1,187	▲12.4%
葉栗	17,166	14,378	▲2,788	▲16.2%
西成	35,044	29,849	▲5,195	▲14.8%
丹陽町	28,033	28,232	199	0.7%
浅井町	20,597	16,711	▲3,886	▲18.9%
北方町	10,010	7,763	▲2,247	▲22.4%
大和町	42,212	37,986	▲4,226	▲10.0%
今伊勢町	26,305	24,033	▲2,272	▲8.6%
奥町	14,248	13,061	▲1,187	▲8.3%
萩原町	19,019	15,127	▲3,892	▲20.5%
千秋町	17,512	14,897	▲2,615	▲14.9%
起	3,393	2,721	▲672	▲19.8%
小信中島	10,952	10,236	▲716	▲6.5%
三条	13,200	12,397	▲803	▲6.1%
大徳	10,472	8,899	▲1,573	▲15.0%
朝日	13,049	9,692	▲3,357	▲25.7%
開明	8,429	7,121	▲1,308	▲15.5%
木曾川町	33,908	30,731	▲3,177	▲9.4%
合計	386,410	339,503	▲46,907	▲12.1%

- ・男女別人口の構成比は、一般的に男性より女性が多く産まれ女性が長生きするため、結果的に何年経っても男女数に現状と大きな差はでません。

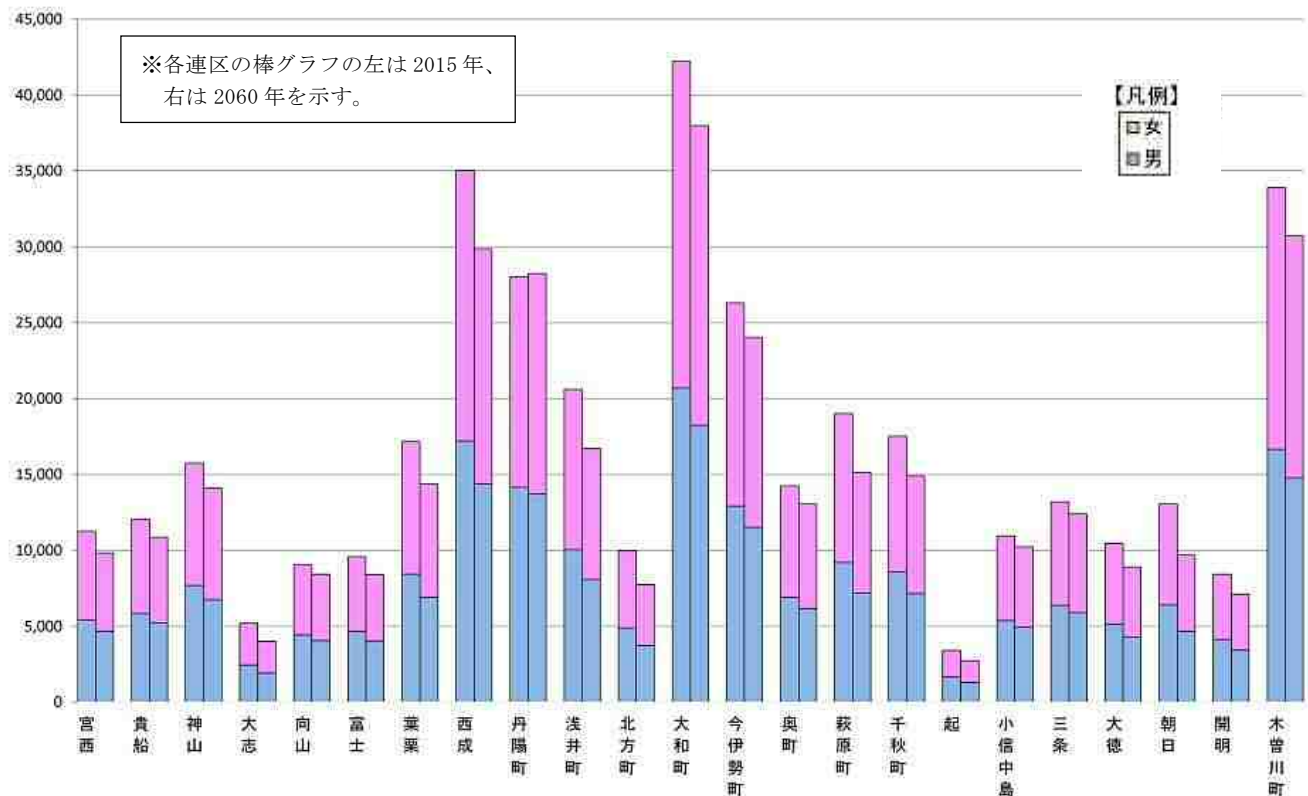


図4-25 市独自推計による男女別人口（2060年）

- ・年齢3区分別の構成比は、今後合計特殊出生率を2.07に向上させることで、各連区で人口数を一定水準に保つことのできる釣鐘型の構成比に移行します。

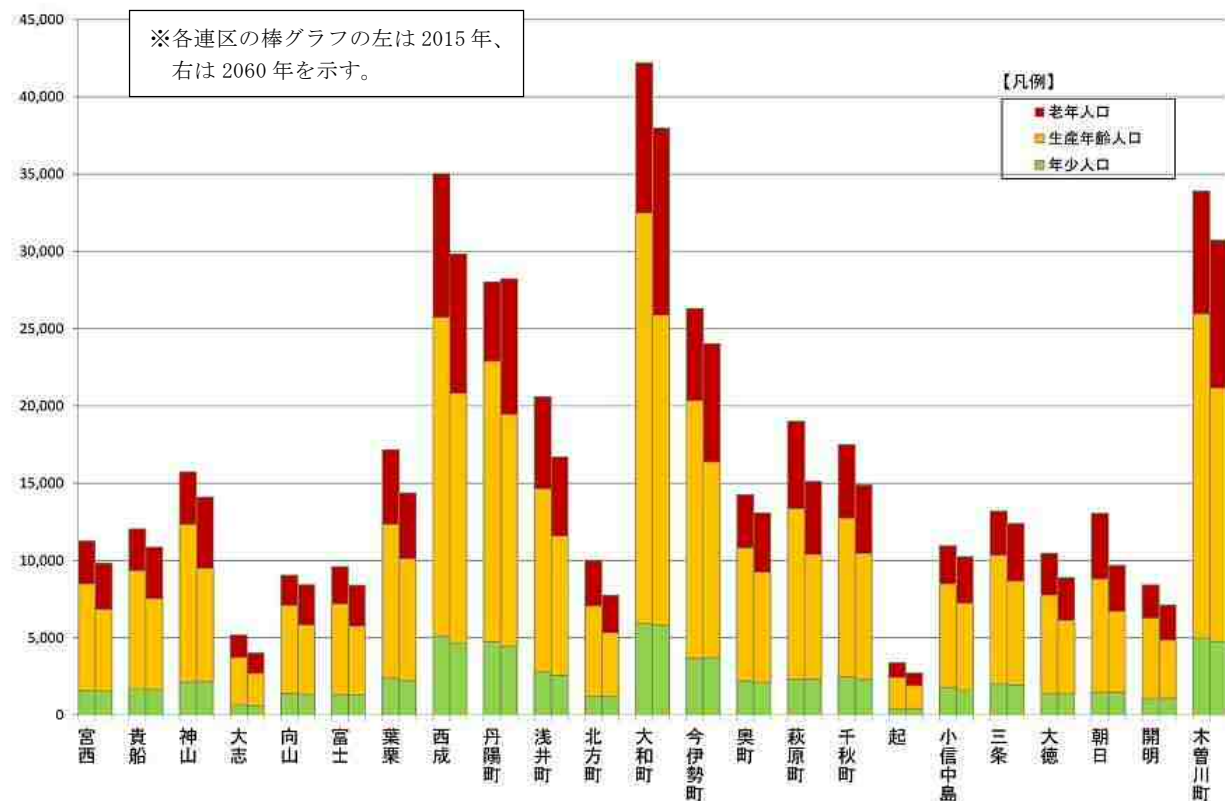


図4-25 市独自推計による年齢3区分別人口（2060年）

【参考2】本市人口の約100年後までの見通し

2060年時点の出生率・移動率がある後も続くと仮定すると、

- ・社人研準拠推計では、2060年以降も加速度的に人口減少が続き、約100年後の2110年には、2010年時点の半分以下となる16.2万人となります。
- ・市独自推計では、2100年の31.3万人を底として一定の水準に落ち着きます。

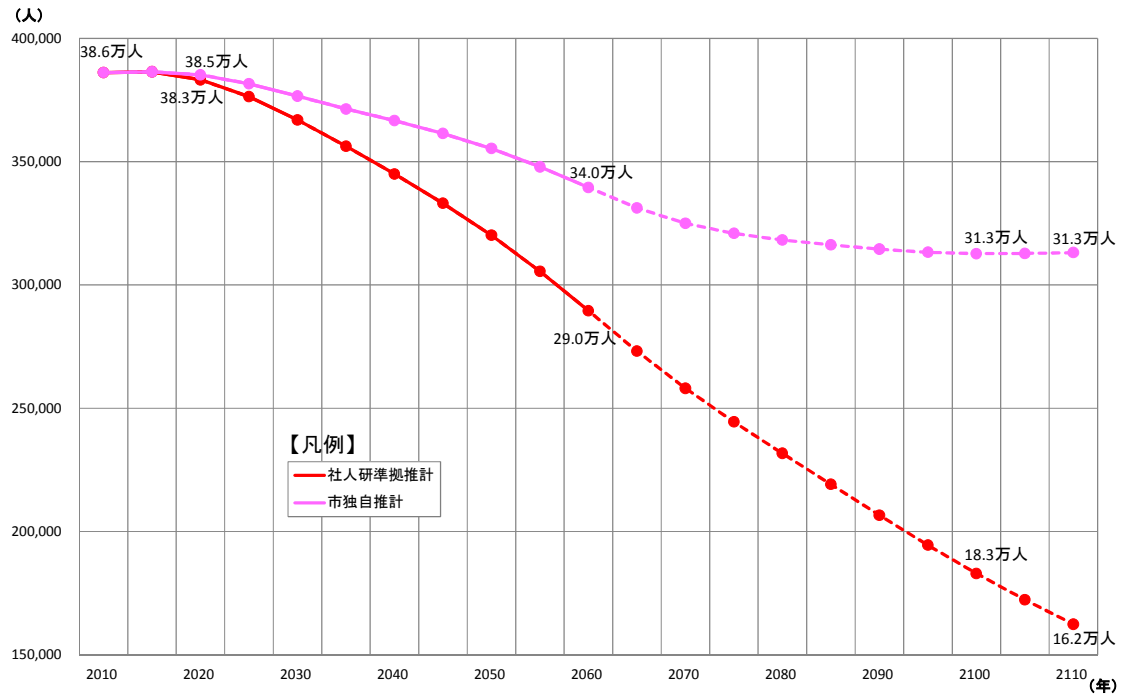


図4-24 本市人口の約100年後までの見通し

4-7-2 年齢3区分別人口など

社人研準拠推計では2060年の老年人口比率は34.9%となっていますが、仮定値とした目標を達成し推移した場合の市独自推計では2060年の老年人口比率は31.0%となり、社人研準拠推計と比較して3.9%の施策効果が見込まれます。

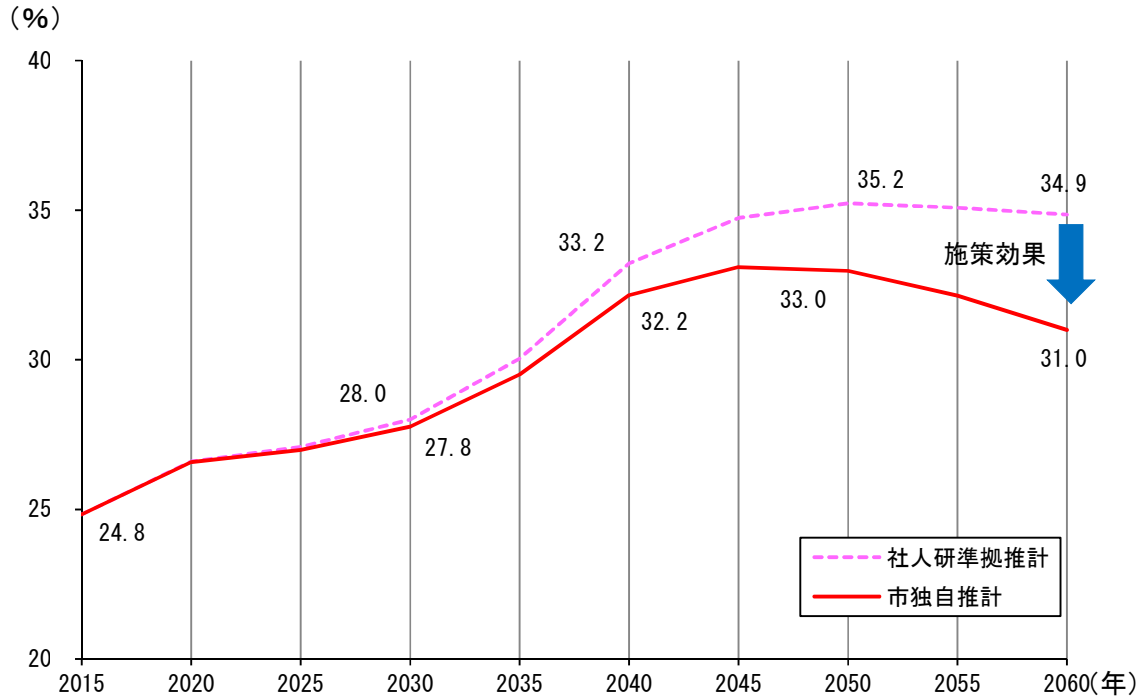


図4-25 老年人口比率の推移と長期的な見通し (2015年～2060年)

また、年少人口比率においても、社人研準拠推計では2060年は10.7%となっていますが、仮定値とした目標を達成し推移した場合の市独自推計の2060年の年少人口比率は15.5%となり、社人研準拠推計と比較して4.8%の施策効果が見込まれます。

表4-7 社人研準拠推計による年齢3区分別人口比率

区分	2015年	2060年
総人口	386,410	289,529
年少人口比率	14.2%	10.7%
生産年齢人口比率	61.0%	54.5%
老年人口比率	24.8%	34.9%

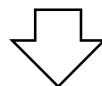


表4-8 市独自推計による年齢3区分別人口比率

区分	2015年	2060年
総人口	386,410	339,503
年少人口比率	14.2%	15.5%
生産年齢人口比率	61.0%	53.5%
老年人口比率	24.8%	31.0%

社人研準拠推計と市独自推計による連区別の年齢3区分人口比率の状況は、以下に示すとおりです。

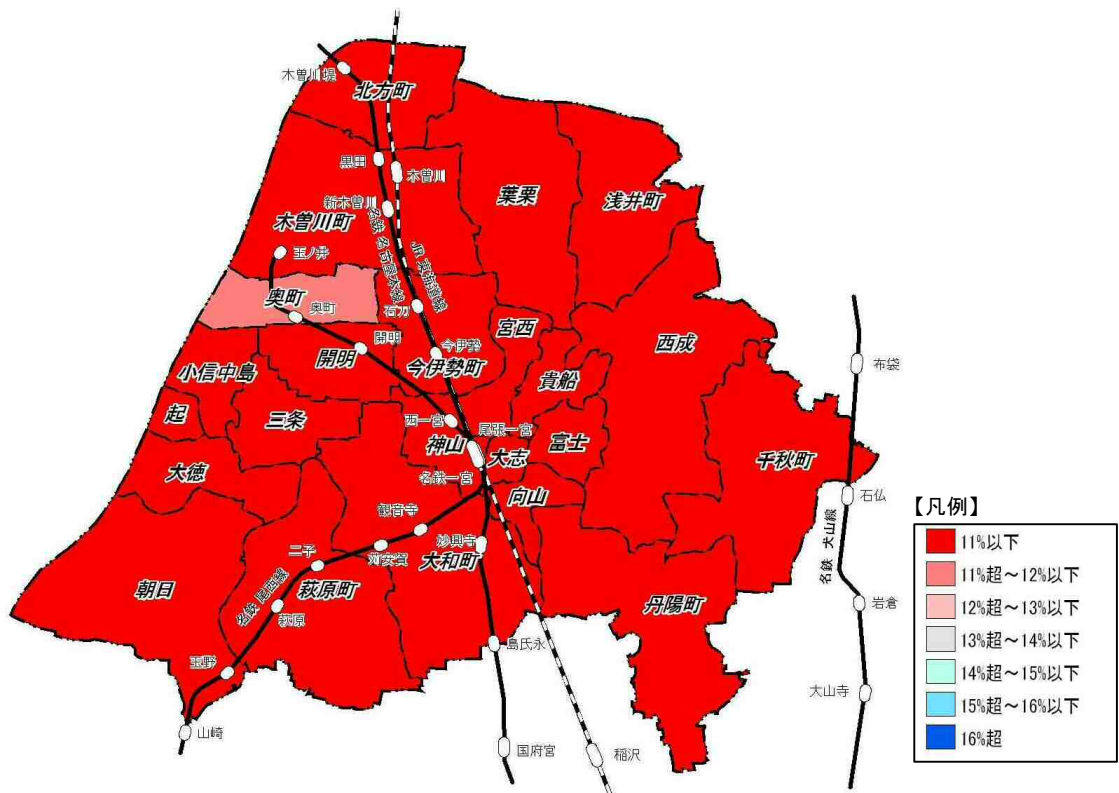


図4-26 社人研準拠推計による連区別の年少人口比率（2060年）

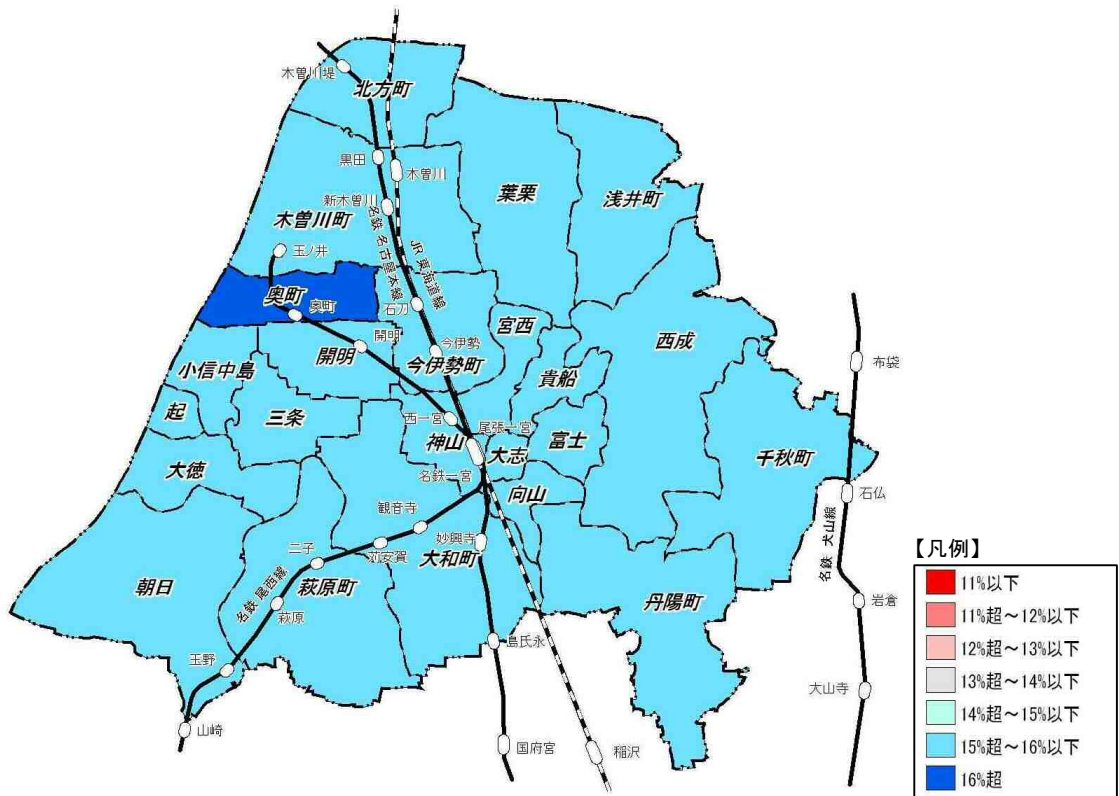
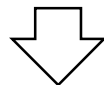


図4-27 市独自推計による連区別の年少人口比率（2060年）

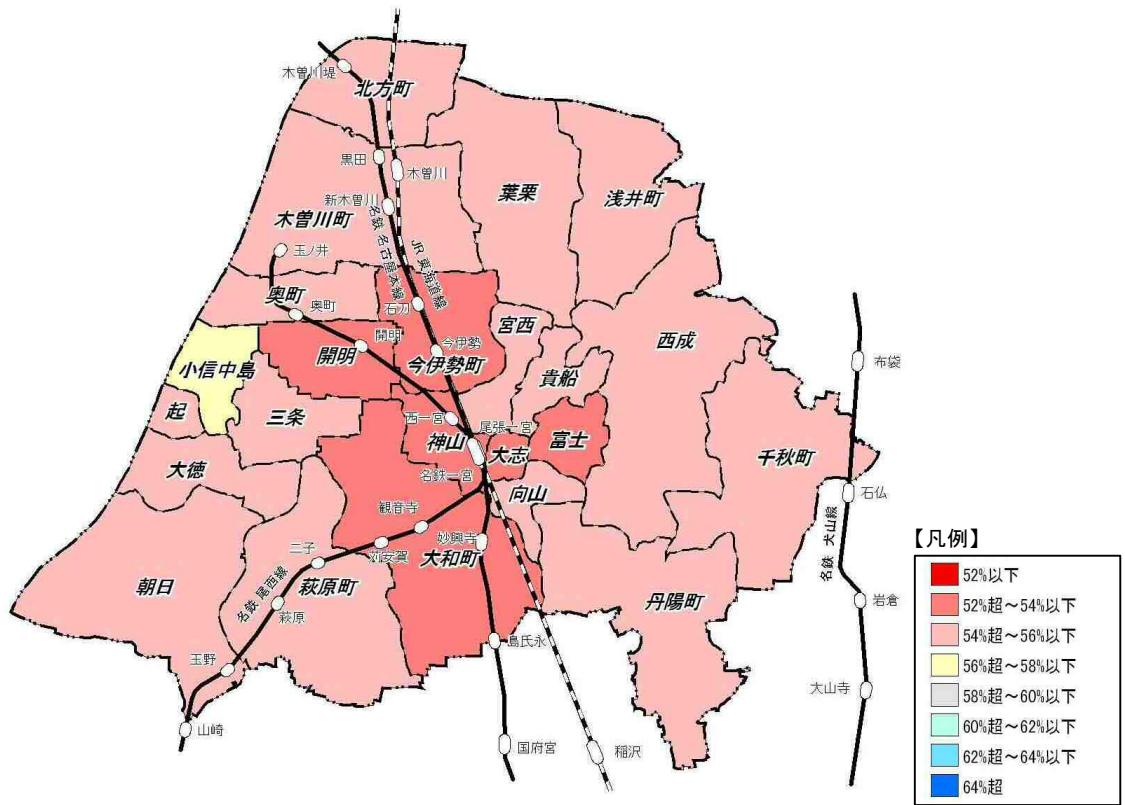


図4-28 社人研準拠推計による連区別生産年齢人口比率（2060年）

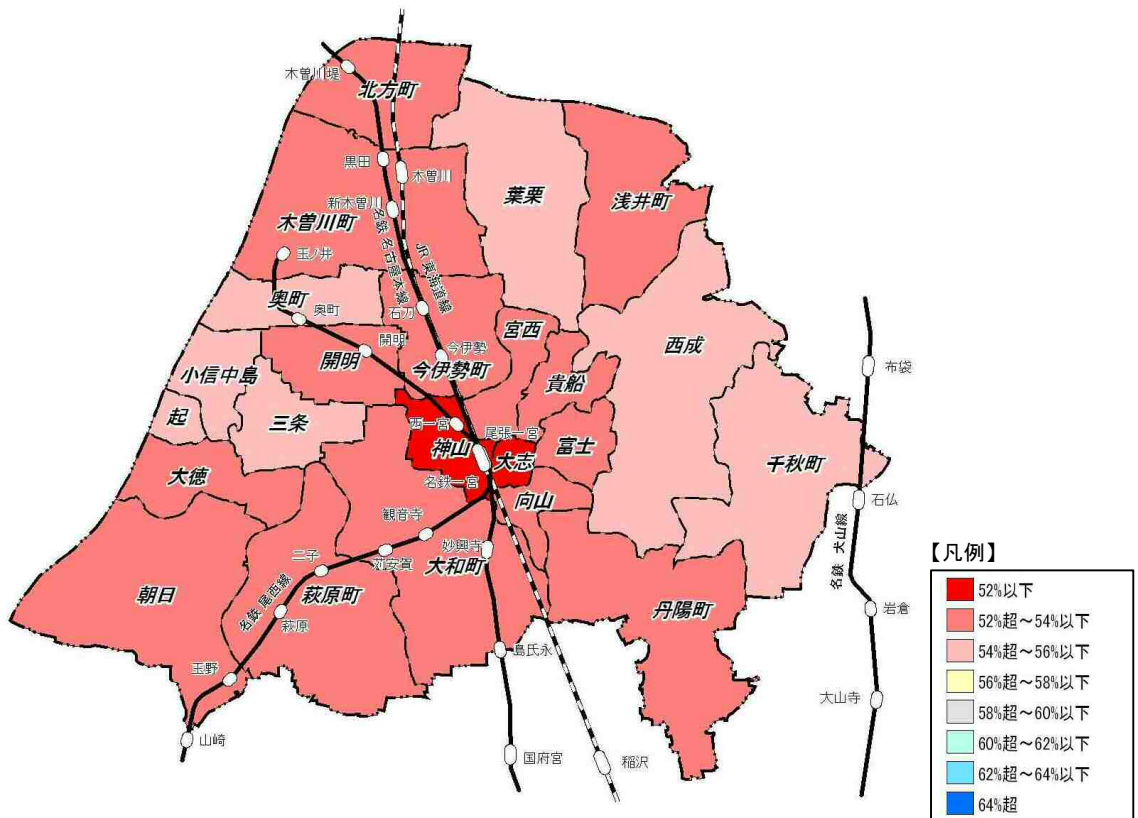
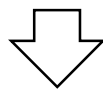


図4-29 市独自推計による連区別生産年齢人口比率（2060年）

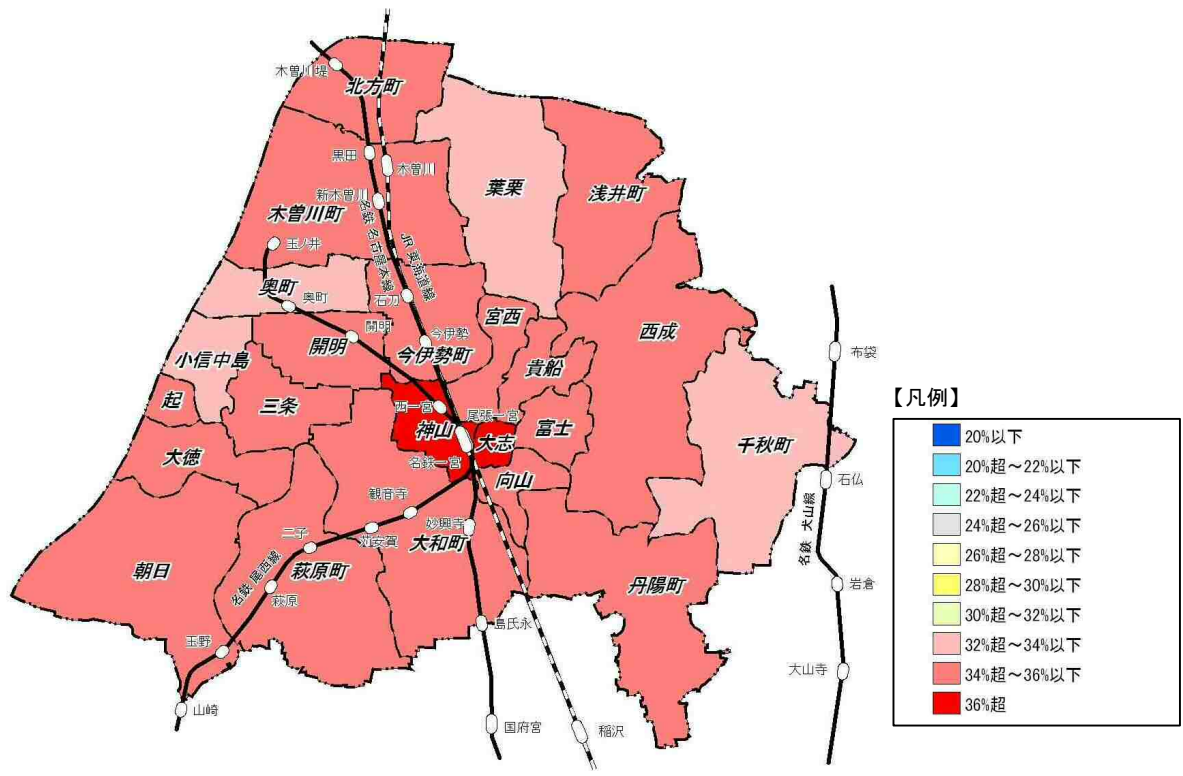


図4-30 社人研準拠推計による連区別の老年人口比率（2060年）

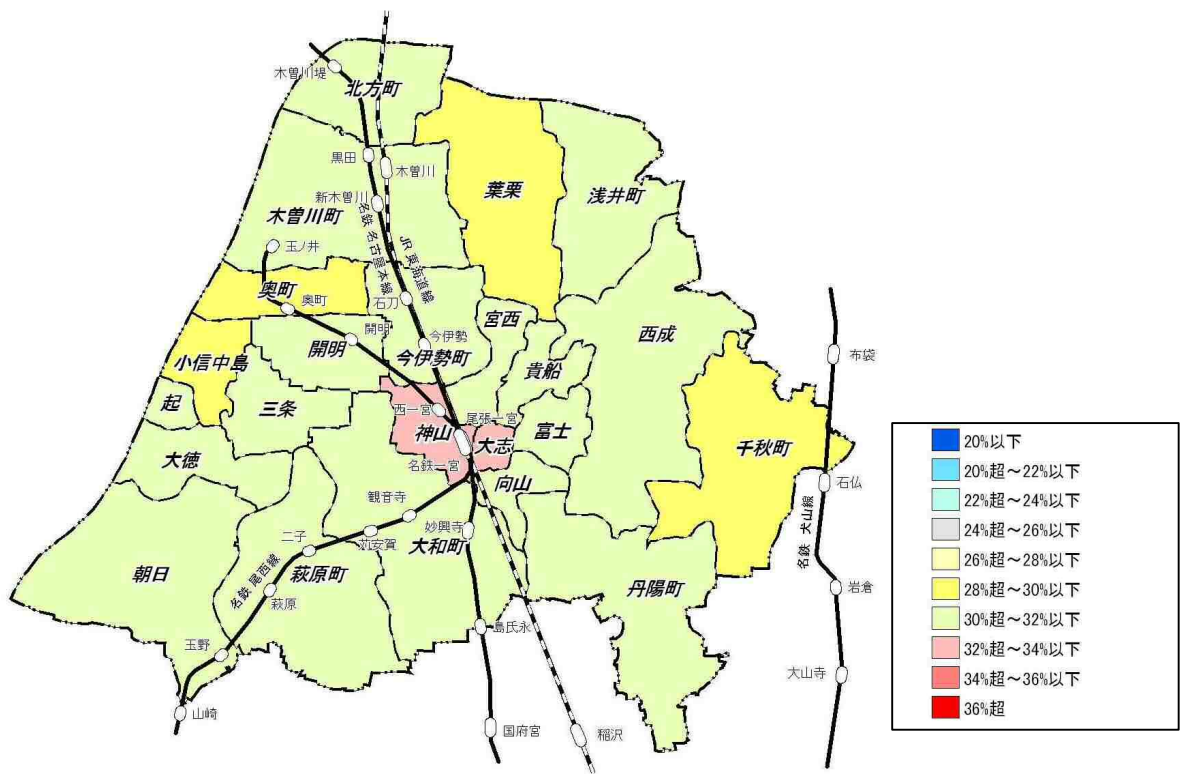
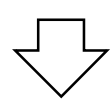


図4-31 市独自推計による連区別の老年人口比率（2060年）

社人研準拠推計での2060年の人口ピラミッドは、50代後半～60代前半に人口が集中し、年少人口に至っては2015年の半分程度まで減少するような「極端なつぼ型」の形状をしています。

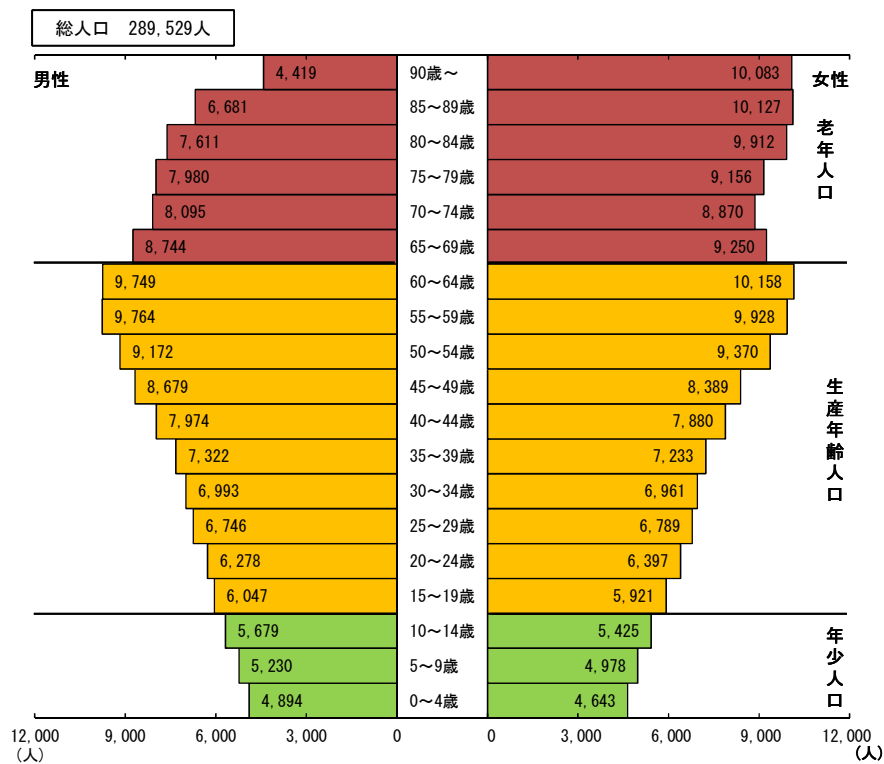
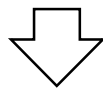


図4-32 社人研準拠推計による人口ピラミッド（2060年）



市独自推計での2060年の人口ピラミッドは、すべての世代の男女が8,000人～9,000人程度分布している「釣鐘型」の形状をしています。社人研準拠推計と比較し、突出している世代がなく、安定した人口分布となっていることが分かります。

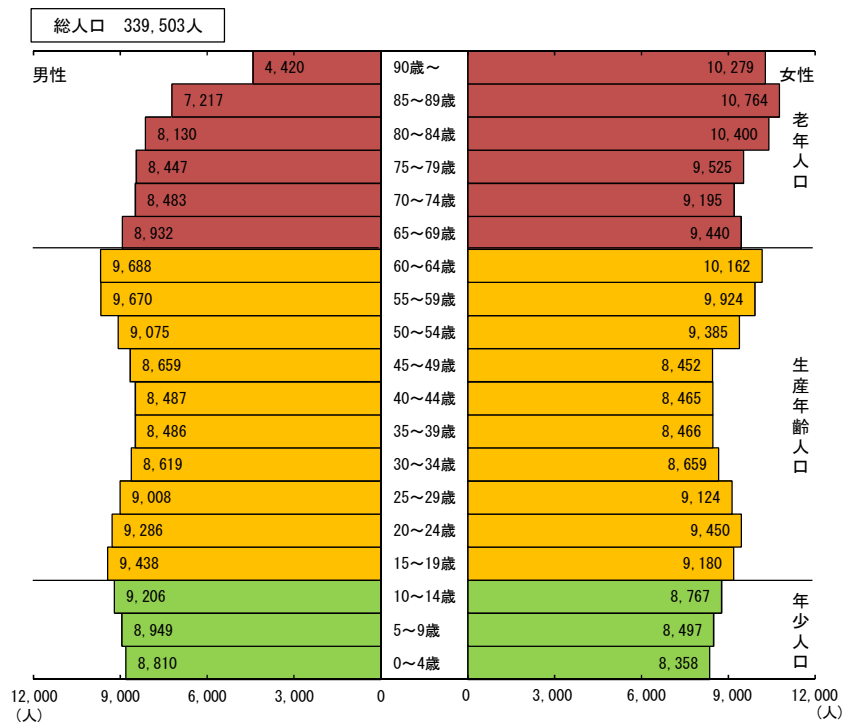


図4-33 市独自推計による人口ピラミッド（2060年）